

令和 5 年 度

高松市公営企業会計決算審査意見書



高松市監査委員

高 監 委 第 9 2 号

令 和 6 年 8 月 1 6 日

高 松 市 長 大 西 秀 人 殿

高 松 市 監 査 委 員 木 田 一 彦

同 大 西 均

同 中 西 俊 介

同 北 谷 悌 邦

令 和 5 年 度 高 松 市 公 営 企 業 会 計 決 算 審 査 意 見 に つ い て

地 方 公 営 企 業 法 第 3 0 条 第 2 項 の 規 定 に よ り 審 査 に 付 さ れ た 令 和 5 年 度 高 松 市 病 院 事 業 会 計 決 算 及 び 令 和 5 年 度 高 松 市 下 水 道 事 業 会 計 決 算 を 審 査 し た の で、
次 の と お り 意 見 を 提 出 し ま す。

目 次

第1 審査の概要	1
1 種類	1
2 対象	1
3 着眼点	1
4 主な実施内容	1
5 実施場所及び日程	1
第2 審査の結果	1

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について	3
2 みんなの病院	
(1) 業務の状況について	6
(2) 予算執行の概要について	1 1
(3) 経営成績について	1 3
(4) 資本的収支について	2 1
(5) 財政状況について	2 3
(6) 経営分析表	3 0
(7) 損益計算書前年度比較	3 2
(8) 貸借対照表前年度比較	3 4
3 市民病院塩江分院	
(1) 業務の状況について	3 6
(2) 予算執行の概要について	4 0
(3) 経営成績について	4 2
(4) 資本的収支について	5 0
(5) 財政状況について	5 2
(6) 経営分析表	6 0
(7) 損益計算書前年度比較	6 2
(8) 貸借対照表前年度比較	6 4
4 審査意見	6 6

下水道事業

1	業務の状況について	69
2	予算執行の概要について	75
3	経営成績について	78
4	資本的収支について	85
5	財政状況について	87
6	経営分析表	94
7	損益計算書前年度比較	96
8	貸借対照表前年度比較	98
9	審査意見	100

【凡例】

- 金額は、原則として消費税及び地方消費税額を除いている。
- 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入したため、構成比は、合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 各表中等に表示した数値は、原数値の表示数値未満を四捨五入して表示している。
- 符号の用法は、次のとおりとする。
 - 「0.0」「0.00」 …… 該当数値はあるが、単位未満のもの
 - 「—」 …… 皆無又は該当数値がないもの
 - 「皆増」 …… 前年度に数値がなく全額増加したもの
 - 「皆減」 …… 当年度に数値がなく全額減少したもの
- 全国平均は、地方公営企業年鑑（令和4年度）の次の区分による。
 - 〔病院事業は、市が事業主体となっている事業〕
 - 〔下水道事業は、地方公営企業法を適用している下水道事業〕
- 年度の表示については、令和元年度は、平成31年4月を含んで表示している。

令和5年度高松市公営企業会計決算審査

第1 審査の概要

審査に当たっては、高松市監査基準に準拠して実施した。

1 種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

2 対象

(1) 令和5年度高松市病院事業会計決算

(2) 令和5年度高松市下水道事業会計決算

3 着眼点

決算その他関係書類が法令等に適合し、かつ正確であるかなどに着眼して審査した。

4 主な実施内容

市長から提出された令和5年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、決算附属書類が、地方公営企業法その他関係法令に基づき作成されているか、また、事業の経営成績、財政状態等を適正に表示しているかを検証するため、会計帳票、証拠書類、関係帳簿等を照合するとともに、必要に応じて関係職員から説明を聴取するなどの方法により審査を実施した。

また、経営内容の動向を把握するため、前年度実績及び全国平均との比較並びに5年間の推移について計数の分析を行い、事業の運営について検討を加えた。

5 実施場所及び日程

(1) 実施場所 監査委員事務局ほか

(2) 日程 令和6年6月3日から7月29日まで

第2 審査の結果

審査に付された令和5年度高松市病院事業及び同下水道事業に係る会計決算書、事業報告書、決算附属書類は、いずれも関係法令に基づき作成されており、かつ、計数は正確で、当年度における経営成績及び当年度末の財政状態を適正に表示していることを認めた。

決算の概要及び審査意見は、次のとおりである。

病 院 事 業

1 病院事業会計の状況について

病院事業会計は、みんなの病院事業、市民病院塩江分院事業で構成されている。

(1) 業務実績

業務実績は、次のとおりである。

業務実績

単位 床・人

区 分	病 床 数	患 者 数		
		入 院	外 来	計
みんなの病院	305	85,656	96,680	182,336
市民病院塩江分院	87	2,766	14,412	17,178
計	392	88,422	111,092	199,514

当年度の年間総患者数は、199,514人で、この内訳は、入院患者数88,422人及び外来患者数111,092人である。

(2) 経営成績

経営成績は、次のとおりである。

経営成績

単位 円

区 分	収 益 A	費 用 B	当年度純利益 A - B	当年度未処分 利益剰余金
みんなの病院	9,444,623,725	9,531,995,110	△87,371,385	△12,151,676,649
市民病院塩江分院	612,531,455	594,114,388	18,417,067	△508,303,250
計	10,057,155,180	10,126,109,498	△68,954,318	△12,659,979,899

当年度の収益は、10,057,155,180円で、費用は、10,126,109,498円である。

この結果、当年度の純損失は、68,954,318円である。

(3) 財政状態

財政状態は、次のとおりである。

財政状態

単位 円

区 分	資 産	負 債	資 本		計
			資 本 金	剰 余 金	
みんなの病院	20,335,021,214	19,097,066,047	13,244,538,061	△12,006,582,894	1,237,955,167
市民病院 塩江分院	759,361,273	472,103,930	741,560,593	△454,303,250	287,257,343
病院間 運用金	△59,000,000	△59,000,000	-	-	-
計	21,035,382,487	19,510,169,977	13,986,098,654	△12,460,886,144	1,525,212,510

当年度の資産の合計は、21,035,382,487円である。

当年度の負債の合計は、19,510,169,977円である。

当年度の資本の合計は、1,525,212,510円で、この内訳は、資本金13,986,098,654円及び剰余金△12,460,886,144円である。

2 みんなの病院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	305	305	-	100.0
患者数	入院	91,500	85,656	△5,844	93.6
	1日平均	250	234	△16	93.6
	外来	99,630	96,680	△2,950	97.0
	1日平均	410	398	△12	97.1
	計	191,130	182,336	△8,794	95.4
	1日平均	660	632	△28	95.8

注1 患者数は、新生児、短期人間ドック、健康診断及び予防接種の人数を除いている。

2 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は、8,794人（4.6%）下回っている。これは、入院患者数が5,844人及び外来患者数が2,950人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、28人（4.2%）下回っている。

イ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区	分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
患者 数	入院	A	91,160	83,562	87,740	84,188	85,656
	1日平均		249	229	240	231	234
	外来	B	102,374	92,901	97,623	97,200	96,680
	1日平均		427	382	403	400	398
	計		193,534	176,463	185,363	181,388	182,336
	1日平均		676	611	643	631	632
外来・入院患者比率 $B/A \times 100$			112.3	111.2	111.3	115.5	112.9

当年度の年間患者数は、182,336人で、前年度に比べ948人(0.5%)増加している。これは、外来患者数が520人(0.5%)減少したが、入院患者数が1,468人(1.7%)増加したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、112.9%で、前年度に比べ2.6ポイント低下している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診 療 科 別 患 者 取

診療科 区分		内	精	小	外	整	脳	皮	
		科	神	児	科	形	神	膚	
		科	科	科	科	科	科	科	
入 院	4年度	45,663	1	883	6,682	6,722	5,452	-	
	5年度	48,082	-	1,037	6,740	7,355	5,971	-	
患 者	前年度 比較	増減数	2,419	△1	154	58	633	519	-
		増減率	5.3	皆減	17.4	0.9	9.4	9.5	-
外 来	4年度	31,929	505	3,185	7,141	6,172	3,051	2,537	
	5年度	32,917	389	4,009	6,808	5,674	3,752	1,986	
患 者	前年度 比較	増減数	988	△116	824	△333	△498	701	△551
		増減率	3.1	△23.0	25.9	△4.7	△8.1	23.0	△21.7
計	4年度	77,592	506	4,068	13,823	12,894	8,503	2,537	
	5年度	80,999	389	5,046	13,548	13,029	9,723	1,986	
	前年度 比較	増減数	3,407	△117	978	△275	135	1,220	△551
		増減率	4.4	△23.1	24.0	△2.0	1.0	14.3	△21.7

当年度の年間患者数は、前年度に比べ948人増加しており、これを診療科別にみると、内科3,407人、脳神経外科1,220人、小児科978人などである。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数は、前年度に比べ1,468人増加、内科2,419人、整形外科633人などである。

また、外来患者数は、前年度に比べ520人減少しており、増加したものは、内科988人である。

報 状 況 前 年 度 比 較

単位 人・%

形 成 外 科	泌 尿 器 科	産 婦 人 科	眼 科	耳 鼻 咽 喉 科	放 射 線 科	麻 酔 科	感 染 症	歯 科 口 腔 外 科	計
1,807	7,636	5,558	802	1,510	-	-	1,341	131	84,188
1,288	6,605	5,549	741	1,521	-	-	615	152	85,656
△519	△1,031	△9	△61	11	-	-	△726	21	1,468
△28.7	△13.5	△0.2	△7.6	0.7	-	-	△54.1	16.0	1.7
4,361	12,150	6,150	7,684	5,608	1,455	603	-	4,669	97,200
4,182	12,590	5,677	7,148	4,946	1,446	534	-	4,622	96,680
△179	440	△473	△536	△662	△9	△69	-	△47	△520
△4.1	3.6	△7.7	△7.0	△11.8	△0.6	△11.4	-	△1.0	△0.5
6,168	19,786	11,708	8,486	7,118	1,455	603	1,341	4,800	181,388
5,470	19,195	11,226	7,889	6,467	1,446	534	615	4,774	182,336
△698	△591	△482	△597	△651	△9	△69	△726	△26	948
△11.3	△3.0	△4.1	△7.0	△9.1	△0.6	△11.4	△54.1	△0.5	0.5

と、減少したものは、感染症726人、形成外科698人、耳鼻咽喉科651人などであり、増加

しており、減少したものは、泌尿器科1,031人、感染症726人などであり、増加したものは、

人、小児科824人などであり、減少したものは、耳鼻咽喉科662人、皮膚科551人などで

ウ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
一般病床	病床数	299	299	299	299	299
	入院患者数	91,146	82,411	86,322	82,847	85,041
	病床利用率	83.3	75.5	79.1	75.9	77.7
	全国平均	75.7	67.9	68.0	68.1	-
感染症病床	病床数	6	6	6	6	6
	入院患者数	14	1,151	1,418	1,341	615
	病床利用率	0.6	52.6	64.7	61.2	28.0
	全国平均	3.8	29.5	27.9	41.1	-
計	病床数	305	305	305	305	305
	入院患者数	91,160	83,562	87,740	84,188	85,656
	病床利用率	81.7	75.1	78.8	75.6	76.7
	全国平均	74.6	67.3	67.4	67.3	-

当年度の病床利用率は、76.7%で、前年度に比べ1.1ポイント上昇している。

また、感染症病床を除く病床利用率は、77.7%である。

なお、前年度の病床利用率は、75.6%で、同年度の全国平均を8.3ポイント上回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補填財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予算額に 対する決算 額の比率	
収 益	みんなの病院事業収益	9,821,686,000	9,475,018,299	△346,667,701	96.5
	医 業 収 益	8,331,675,000	8,016,813,571	△314,861,429	96.2
	医 業 外 収 益	1,462,633,000	1,433,923,641	△28,709,359	98.0
	特 別 利 益	27,378,000	24,281,087	△3,096,913	88.7
的 収 支	みんなの病院事業費用	10,069,728,000	9,554,322,193	515,405,807	94.9
	医 業 費 用	9,745,473,000	9,174,217,827	571,255,173	94.1
	医 業 外 費 用	271,945,000	260,320,495	11,624,505	95.7
	特 別 損 失	51,310,000	119,783,871	△68,473,871	233.5
	予 備 費	1,000,000	-	1,000,000	-
差 引 収 支	△248,042,000	△79,303,894	-	-	
資 本 的 収 支	みんなの病院資本的収入	909,470,000	895,939,000	△13,531,000	98.5
	企 業 債	291,500,000	272,800,000	△18,700,000	93.6
	負 担 金 交 付 金	617,970,000	617,969,000	△1,000	100.0
	補 助 金	-	5,170,000	5,170,000	-
的 収 支	みんなの病院資本的支出	1,378,431,000	1,364,351,408	14,079,592	99.0
	建 設 改 良 費	291,932,000	280,352,908	11,579,092	96.0
	貸 付 金	2,400,000	-	2,400,000	-
	企 業 債 償 還 金	945,749,000	945,748,500	500	100.0
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	138,250,000	138,250,000	-	100.0
	予 備 費	100,000	-	100,000	-
差 引 収 支	△468,961,000	△468,412,408	-	-	

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補填財源の状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 填 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額 917,000	800,089	△116,911	87.3
	過年度分損益 勘定留保資金 468,044,000	467,612,319	△431,681	99.9
計	468,961,000	468,412,408	△548,592	99.9

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、346,667,701円（3.5%）下回っている。これは、入院患者数が減少したことに伴い、入院収益が282,645,284円、外来患者数が減少したことに伴い、外来収益が49,896,973円下回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、515,405,807円（5.1%）が不用額となっている。これは、定年延長による退職手当等の減少などにより、給与費が316,124,933円、委託料や光熱水費の減少などにより、経費が140,695,809円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、79,303,894円の赤字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、13,531,000円（1.5%）下回っている。これは、県補助金が5,170,000円上回ったが、企業債が18,700,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、14,079,592円（1.0%）が不用額となっている。これは、主に資産購入費が11,579,092円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、468,412,408円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額800,089円、過年度分損益勘定留保資金467,612,319円によって補填している。

(3) 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 A	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094	9,862,353,935	9,444,623,725
医 業 収 益	7,248,236,762	7,114,757,716	7,814,644,606	7,795,659,463	7,989,210,088
医 業 外 収 益	860,881,167	1,797,039,545	1,881,148,215	2,037,024,685	1,431,132,550
特 別 利 益	69,660,532	307,692,626	74,672,273	29,669,787	24,281,087
費 用 B	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239	9,307,186,065	9,531,995,110
医 業 費 用	8,384,068,735	8,255,396,366	8,547,292,559	8,807,983,791	9,041,180,225
医 業 外 費 用	372,057,467	393,142,150	426,224,073	434,036,470	371,129,741
特 別 損 失	60,473,698	174,049,947	73,077,607	65,165,804	119,685,144
純 利 益 A - B	△637,821,439	396,901,424	723,870,855	555,167,870	△87,371,385
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△13,102,423,974	△13,740,245,413	△13,343,343,989	△12,619,473,134	△12,064,305,264
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△13,740,245,413	△13,343,343,989	△12,619,473,134	△12,064,305,264	△12,151,676,649

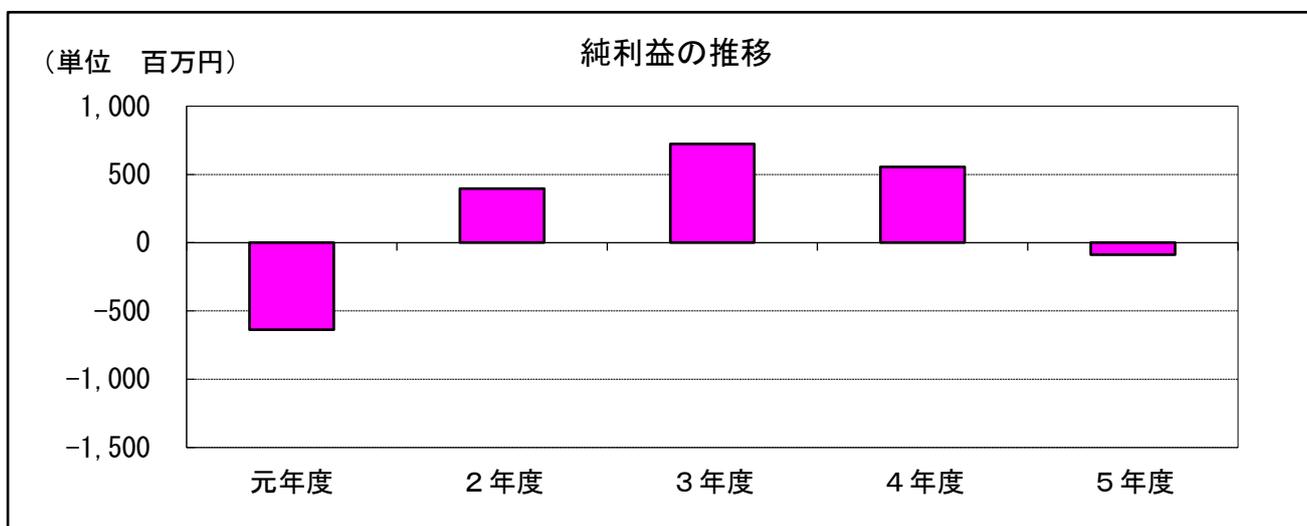
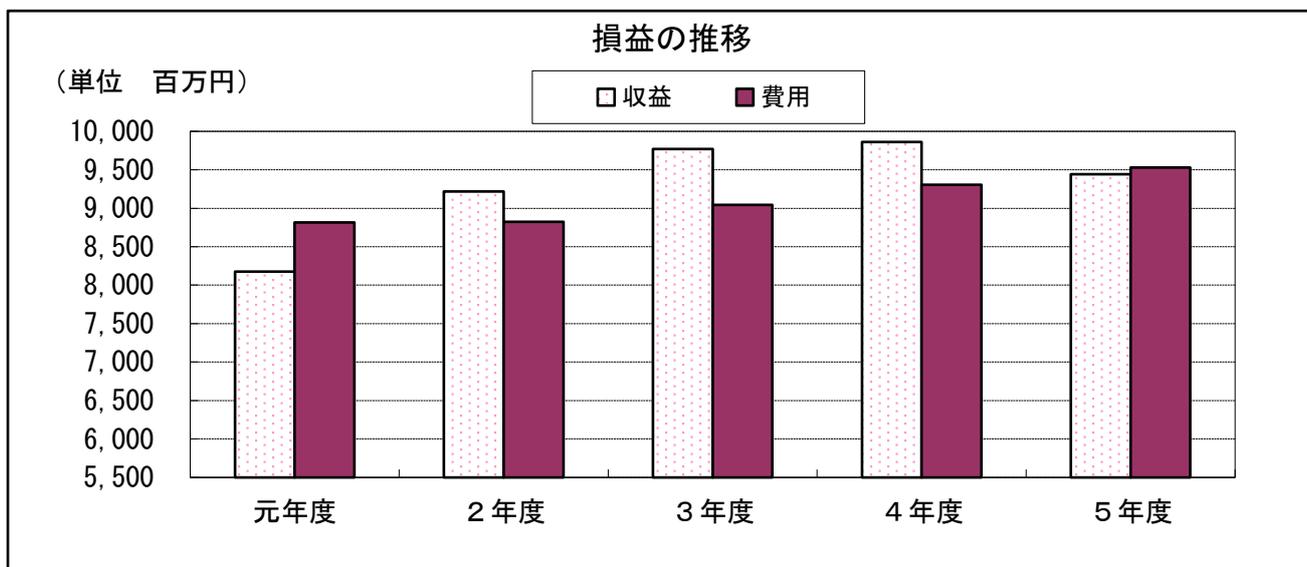
注 令和5年度の長期前払消費税償却(81,647,151円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の収益は、9,444,623,725円で、前年度に比べ417,730,210円(4.2%)減少している。これは、入院患者数の増加に伴い、入院収益が増加したことにより、医業収益が193,550,625円増加したが、県補助金の減少などにより、医業外収益が605,892,135円、その他特別利益の減少などにより、特別利益が5,388,700円減少したことによるものである。

当年度の費用は、9,531,995,110円で、前年度に比べ224,809,045円(2.4%)増加している。これは、医業外費用が62,906,729円減少したが、医業費用が233,196,434円及び特別損失が54,519,340円増加したことによるものである。

なお、医業費用の増加は、入院患者数や高額な薬品の購入費の増加などに伴い、材料費が130,529,712円増加したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は、△87,371,385円の赤字で、前年度に比べ642,539,255円(115.7%)減少している。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

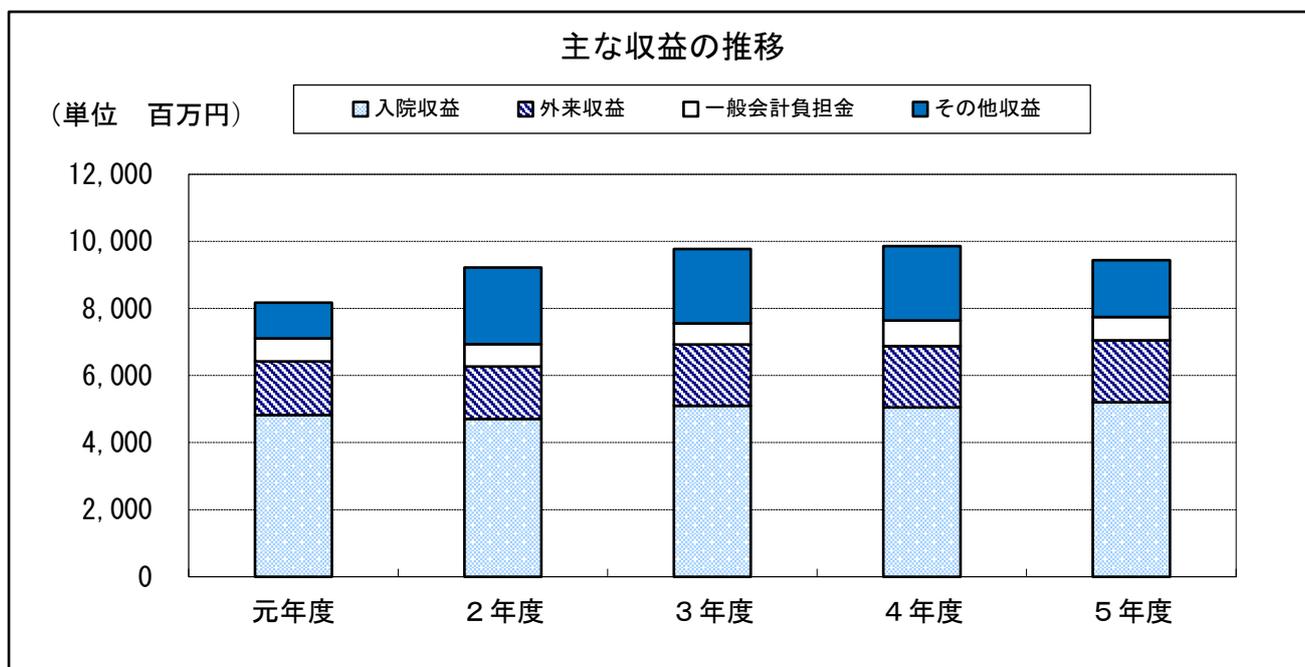
単位 円

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院収益	4,822,709,951	4,705,030,131	5,103,047,113	5,048,341,772	5,207,129,725
外来収益	1,601,257,646	1,568,311,703	1,827,296,093	1,835,159,024	1,842,035,231
一般会計負担金	680,840,000	663,432,000	623,720,000	756,498,000	692,022,000
その他収益	1,073,970,864	2,282,716,053	2,216,401,888	2,222,355,139	1,703,436,769
計	8,178,778,461	9,219,489,887	9,770,465,094	9,862,353,935	9,444,623,725

当年度の入院収益は、5,207,129,725円で、前年度に比べ158,787,953円(3.1%)増加している。

外来収益は、1,842,035,231円で、前年度に比べ6,876,207円(0.4%)増加している。

一般会計負担金は692,022,000円で、前年度に比べ64,476,000円(8.5%)減少している。



(イ) 職員 1 人当たり医業収益の状況

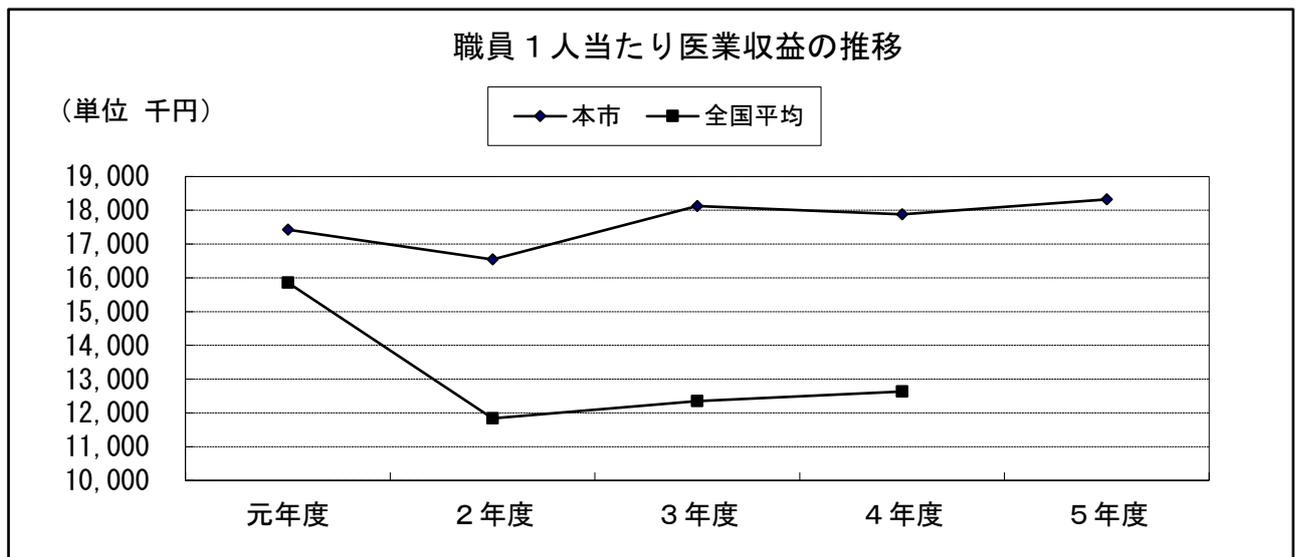
職員 1 人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり医業収益の推移

区分	単位 円				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員 1 人当たり 医業収益	17,423,646	16,545,948	18,131,426	17,879,953	18,323,876
全国平均	15,860,000	11,838,000	12,352,000	12,632,000	-

当年度の職員 1 人当たり医業収益は、18,323,876円で、前年度に比べ443,923円(2.5%)増加しており、職員 1 人当たりの労働生産性は高くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり医業収益は、17,879,953円で、同年度の全国平均を524万円余上回っている。



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

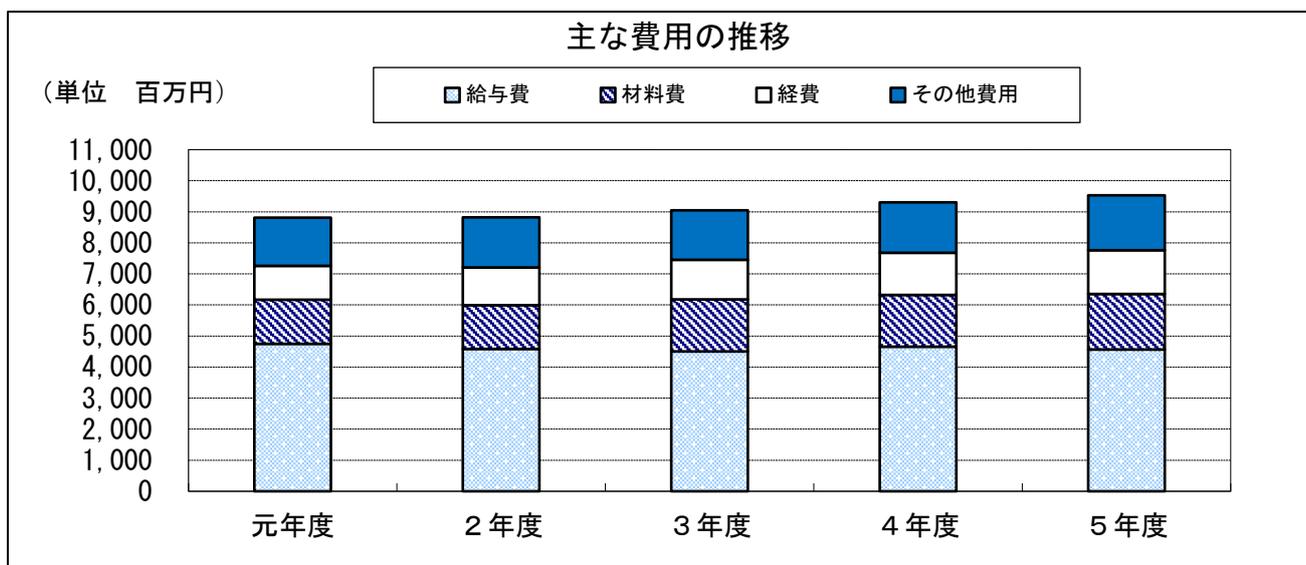
区 分	単位 円				
	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給 与 費	4,747,331,113	4,588,010,182	4,501,364,478	4,662,582,628	4,560,976,345
材 料 費	1,421,725,556	1,405,773,560	1,674,685,340	1,658,741,290	1,789,271,002
経 費	1,089,499,204	1,218,726,951	1,277,170,865	1,358,144,236	1,413,585,520
その他費用	1,558,044,027	1,610,077,770	1,593,373,556	1,627,717,911	1,768,162,243
計	8,816,599,900	8,822,588,463	9,046,594,239	9,307,186,065	9,531,995,110

当年度の給与費は、4,560,976,345円で、前年度に比べ101,606,283円(2.2%)減少している。これは、定年延長による退職手当等の減少などによるものである。

材料費は、1,789,271,002円で、前年度に比べ130,529,712円(7.9%)増加している。これは、高額な薬品の購入費や診療材料費の増加などによるものである。

経費は、1,413,585,520円で、前年度に比べ55,441,284円(4.1%)増加している。これは、医師の不足に伴う応援医師の招へいに係る報償費が増加したことなどによるものである。

その他費用は、1,768,162,243円で、前年度に比べ140,444,332円(8.6%)増加している。これは、減価償却費や退職給付引当金繰入額の増加に伴う特別損失が増加したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給料	1,838,868,751	2,127,098,678	2,092,087,377	2,100,125,687	2,137,570,765
手当等	1,547,836,714	1,549,592,004	1,547,148,447	1,588,540,100	1,610,457,819
法定福利費	645,938,912	700,555,806	686,772,632	694,816,585	691,402,826
退職給付費	315,960,757	192,138,694	156,481,022	260,915,256	102,818,432
計	4,348,605,134	4,569,385,182	4,482,489,478	4,644,397,628	4,542,249,842
職員数	416	430	431	436	436
平均年齢	42歳2月	43歳2月	43歳1月	43歳0月	43歳3月
職員1人当たり給与	9,693,857	10,179,643	10,037,143	10,053,859	10,182,182

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料 + 手当等 + 法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,182,182円で、前年度に比べ128,323円（1.3%）増加している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

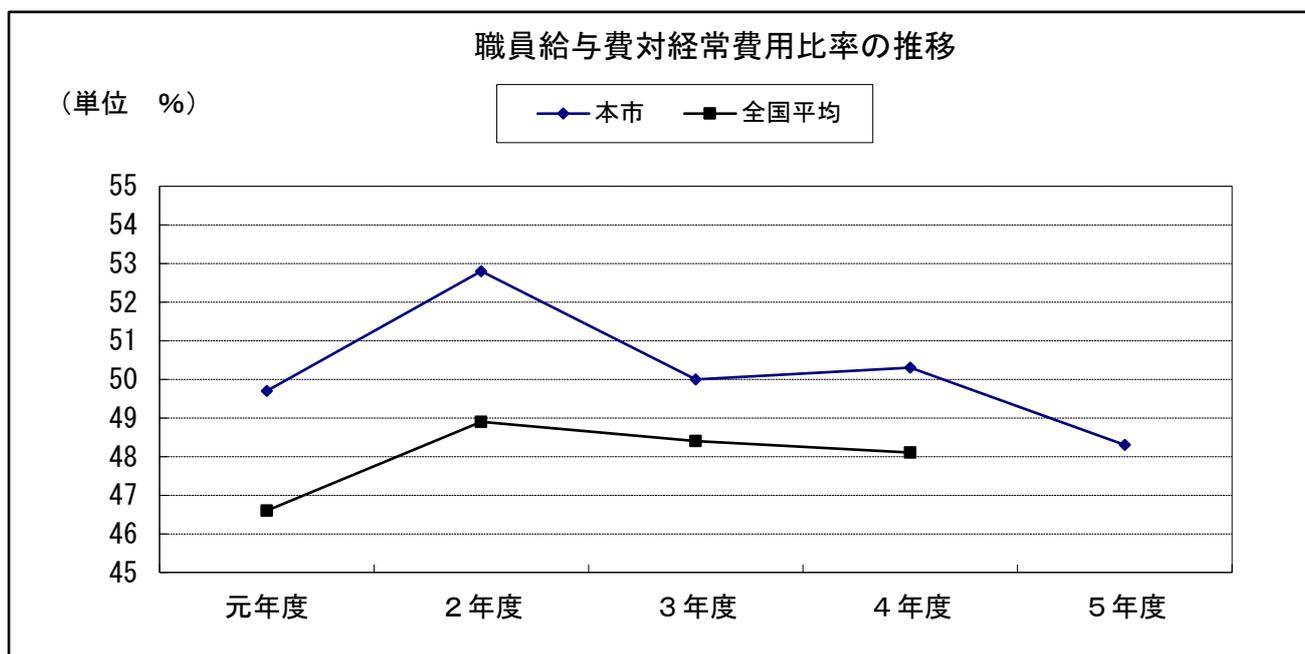
単位 %

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算式
職員給与費対経常費用比率	49.7	52.8	50.0	50.3	48.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.6	48.9	48.4	48.1	-	

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、48.3%で、前年度に比べ2.0ポイント低下しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、低くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、50.3%で、同年度の全国平均を2.2ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区	分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
患者 一人 一日 当たり 収益	医 業 収 益	37,452	40,319	42,159	42,978	43,816
	医 業 外 収 益	4,448	10,184	10,148	11,230	7,849
	計 (A)	41,900	50,502	52,307	54,208	51,665
患者 一人 一日 当たり 費用	医 業 費 用	43,321	46,783	46,111	48,559	49,585
	医 業 外 費 用	1,922	2,228	2,299	2,393	2,035
	計 (B)	45,243	49,010	48,411	50,952	51,621
(A) - (B)		△3,343	1,492	3,896	3,256	44

注 令和5年度の長期前払消費税償却(81,647,151円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の患者1人1日当たりの収益は、51,665円で、前年度に比べ2,543円(4.7%)減少している。これは、入院・外来収益の増加により、医業収益が838円増加したが、県補助金などの減少により、医業外収益が3,381円減少したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、51,621円で、前年度に比べ669円(1.3%)増加している。これは、医業外費用が358円減少したが、材料費が増加したことなどにより、医業費用が1,026円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差益は、44円で、前年度に比べ3,212円減少しているが、経常収支は黒字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
医業収支比率	86.5	86.2	91.4	88.5	88.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
全 国 平 均	91.2	86.0	88.0	87.8	-	
経常収支比率	92.6	103.0	108.0	106.4	100.1	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	97.4	102.1	106.5	104.1	-	

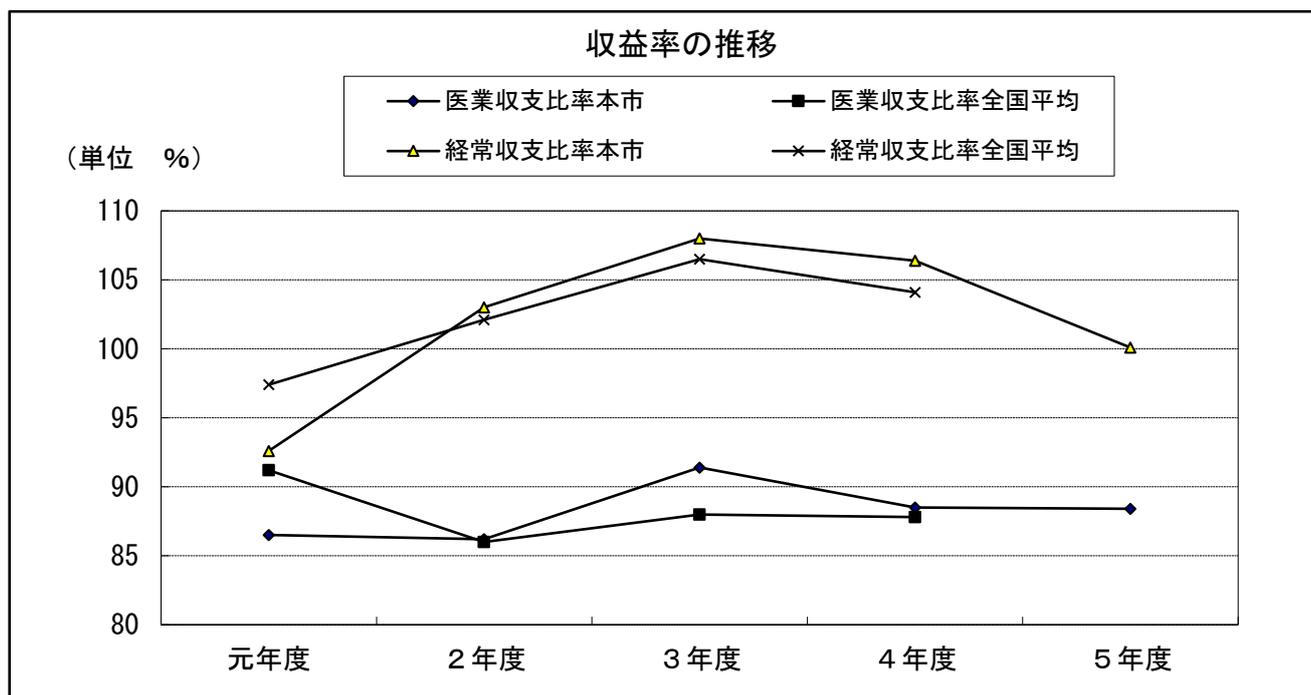
注 令和5年度の長期前払消費税償却(81,647,151円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の医業収支比率は、88.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、88.5%で、同年度の全国平均を0.7ポイント上回っている。

経常収支比率は、100.1%で、前年度に比べ6.3ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、106.4%で、同年度の全国平均を2.3ポイント上回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	533,300,000	272,800,000	△260,500,000	△48.8
	負 担 金 交 付 金	404,513,000	617,969,000	213,456,000	52.8
	補 助 金	3,548,000	5,170,000	1,622,000	45.7
	計 A	941,361,000	895,939,000	△45,422,000	△4.8
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	540,264,505	280,352,908	△259,911,597	△48.1
	企 業 債 償 還 金	630,805,698	945,748,500	314,942,802	49.9
	他 会 計 借 入 金 償 還 金	97,500,000	138,250,000	40,750,000	41.8
	計 B	1,268,570,203	1,364,351,408	95,781,205	7.6
資本的収支不足額 B - A		327,209,203	468,412,408	141,203,205	43.2
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	1,527,996	800,089	△727,907	△47.6
	過年度分損益勘定留保資金	325,681,207	467,612,319	141,931,112	43.6

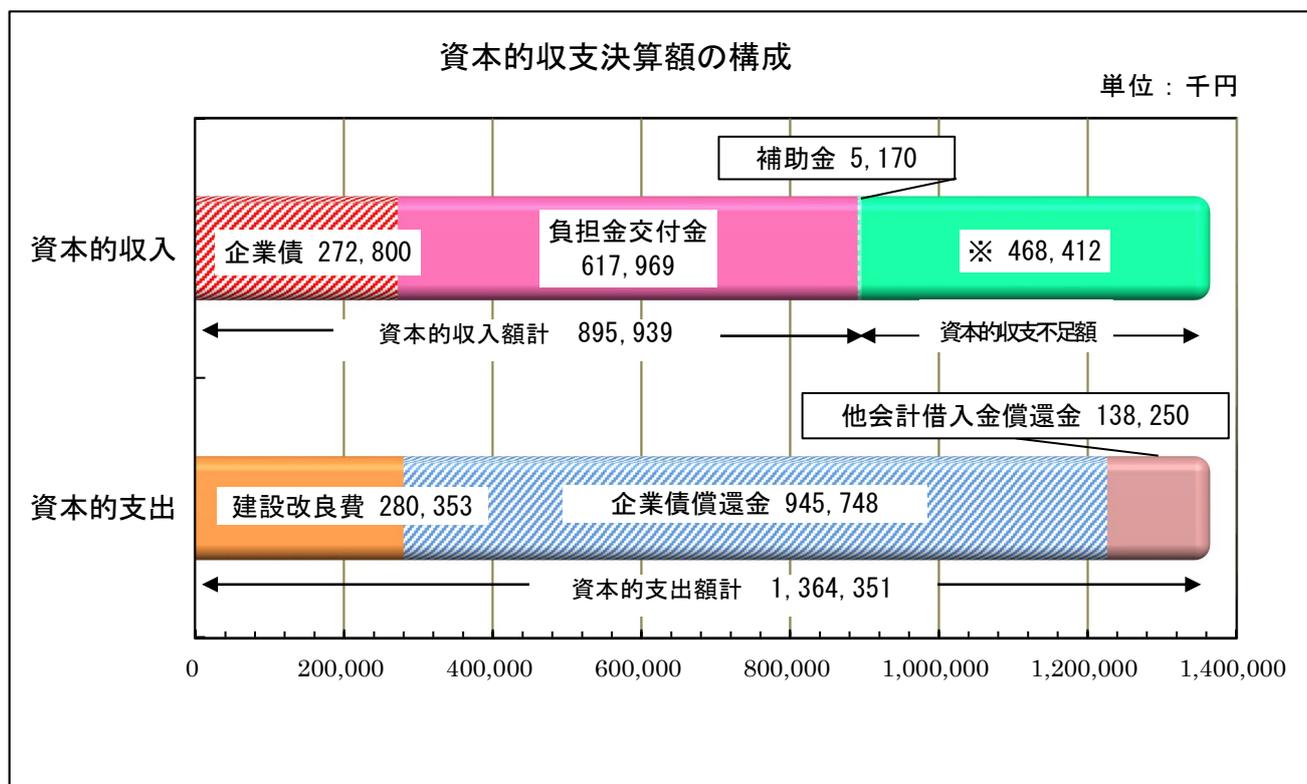
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、895,939,000円で、前年度に比べ45,422,000円（4.8%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、1,364,351,408円で、前年度に比べ95,781,205円（7.6%）増加している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、建設改良費が減少したが、企業債償還金が増加したことなどによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	4 年度	5 年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	15,840,089,838	14,869,656,954	△970,432,884	△6.1
	有 形 固 定 資 産	14,844,669,027	13,931,896,154	△912,772,873	△6.1
	無 形 固 定 資 産	2,656,200	2,656,200	-	-
	投 資 そ の 他 の 資 産	992,764,611	935,104,600	△57,660,011	△5.8
	流 動 資 産	5,610,320,387	5,465,364,260	△144,956,127	△2.6
	現 金 ・ 預 金	4,096,437,913	4,018,656,294	△77,781,619	△1.9
	未 収 金	1,399,570,291	1,327,160,172	△72,410,119	△5.2
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△12,027,000	△12,247,000	△220,000	△1.8
	貯 蔵 品	126,339,183	131,794,794	5,455,611	4.3
	資 産 合 計	21,450,410,225	20,335,021,214	△1,115,389,011	△5.2
負 債	固 定 負 債	16,502,927,251	15,963,693,026	△539,234,225	△3.3
	企 業 債	11,958,904,209	11,493,294,542	△465,609,667	△3.9
	他 会 計 借 入 金	2,490,250,000	2,352,000,000	△138,250,000	△5.6
	引 当 金	2,053,773,042	2,118,398,484	64,625,442	3.1
	流 動 負 債	2,575,585,917	1,999,341,272	△576,244,645	△22.4
	企 業 債	945,748,500	738,409,667	△207,338,833	△21.9
	他 会 計 借 入 金	138,250,000	138,250,000	-	-
	未 払 金	1,046,713,725	684,267,710	△362,446,015	△34.6
	引 当 金	301,446,621	330,836,831	29,390,210	9.7
	預 り 金	84,427,071	48,577,064	△35,850,007	△42.5
	そ の 他 流 動 負 債 (病院間運用金)	59,000,000	59,000,000	-	-
	繰 延 収 益	1,067,722,660	1,134,031,749	66,309,089	6.2
	長 期 前 受 金	1,067,722,660	1,134,031,749	66,309,089	6.2
負 債 合 計	20,146,235,828	19,097,066,047	△1,049,169,781	△5.2	
資 本	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	資 本 金	13,244,538,061	13,244,538,061	-	-
	剰 余 金	△11,940,363,664	△12,006,582,894	△66,219,230	△0.6
	資 本 剰 余 金	123,941,600	145,093,755	21,152,155	17.1
	利 益 剰 余 金	△12,064,305,264	△12,151,676,649	△87,371,385	△0.7
資 本 合 計	1,304,174,397	1,237,955,167	△66,219,230	△5.1	
負 債 ・ 資 本 合 計	21,450,410,225	20,335,021,214	△1,115,389,011	△5.2	

イ 資産

当年度の資産の合計は、20,335,021,214円で、前年度に比べ1,115,389,011円(5.2%)減少している。これは、固定資産が970,432,884円及び流動資産が144,956,127円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 固定資産の減少は、主に有形固定資産において、手術用顕微鏡システムに88,000,000円、生体情報モニタに37,180,000円などを取得したが、減価償却の進行に伴い、912,772,873円減少したことによるものである。

(イ) 流動資産の減少は、現金・預金が77,781,619円及び未収金が72,410,119円減少したことなどによるものである。これは、企業債の借入額の減少及び令和4年度末時点で医業外未収金となっていた新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入れを完了したことに伴う未収金の減額などによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	1,185,113,213	1,517,707,980	1,417,838,699	1,310,996,782	1,223,554,821
	うち基金等請求分	1,091,372,895	1,118,243,713	1,116,149,136	995,385,766	1,116,034,737
	過 年 度	83,108,201	80,749,029	79,216,100	82,637,937	95,868,637
そ の 他 未 収 金		5,733,628	107,468,232	8,207,308	5,935,572	7,736,714
計		1,273,955,042	1,705,925,241	1,505,262,107	1,399,570,291	1,327,160,172
前年度 比 較	増 減 額	72,356,516	431,970,199	△200,663,134	△105,691,816	△72,410,119
	増 減 率	6.0	33.9	△11.8	△7.0	△5.2
実 質 未 収 金		176,848,519	480,213,296	380,905,663	398,248,953	203,388,721
前年度 比 較	増 減 額	7,374,901	303,364,777	△99,307,633	17,343,290	△194,860,232
	増 減 率	4.4	171.5	△20.7	4.6	△48.9

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、1,327,160,172円で、前年度に比べ72,410,119円（5.2%）減少している。これは、令和4年度末時点で医業外未収金となっていた新型コロナウイルス感染症対応に係る補助金の受入れを完了したことによるものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、203,388,721円で、前年度に比べ194,860,232円（48.9%）減少している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
不納欠損金	9,604,687	1,496,820	5,312,385	1,094,491	5,067,870	
前年度比較	増減額	△13,241,734	△8,107,867	3,815,565	△4,217,894	3,973,379
	増減率	△58.0	△84.4	254.9	△79.4	363.0

当年度の不納欠損金は、5,067,870円で、前年度に比べ3,973,379円（363.0%）増加している。これは、診療等に関して発生する未収金のうち、消滅時効が完成したものや、高松市債権管理条例に基づき、回収が困難となった債権について債権放棄の手続の上、不納欠損処分をしたことによるものである。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、19,097,066,047円で、前年度に比べ1,049,169,781円（5.2%）減少している。これは、繰延収益が66,309,089円増加したが、流動負債が576,244,645円及び固定負債が539,234,225円減少したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

(ア) 繰延収益の増加は、一般会計負担金等の長期前受金の増加によるものである。

(イ) 流動負債の減少は、未払金が362,446,015円、企業債が207,338,833円減少したことなどによるものである。

なお、未払金の減少は、令和4年度に支出した医療情報システムなどの資産購入費の未払金が減少したことなどによるものである。

(ウ) 固定負債の減少は、主に企業債が465,609,667円減少したことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

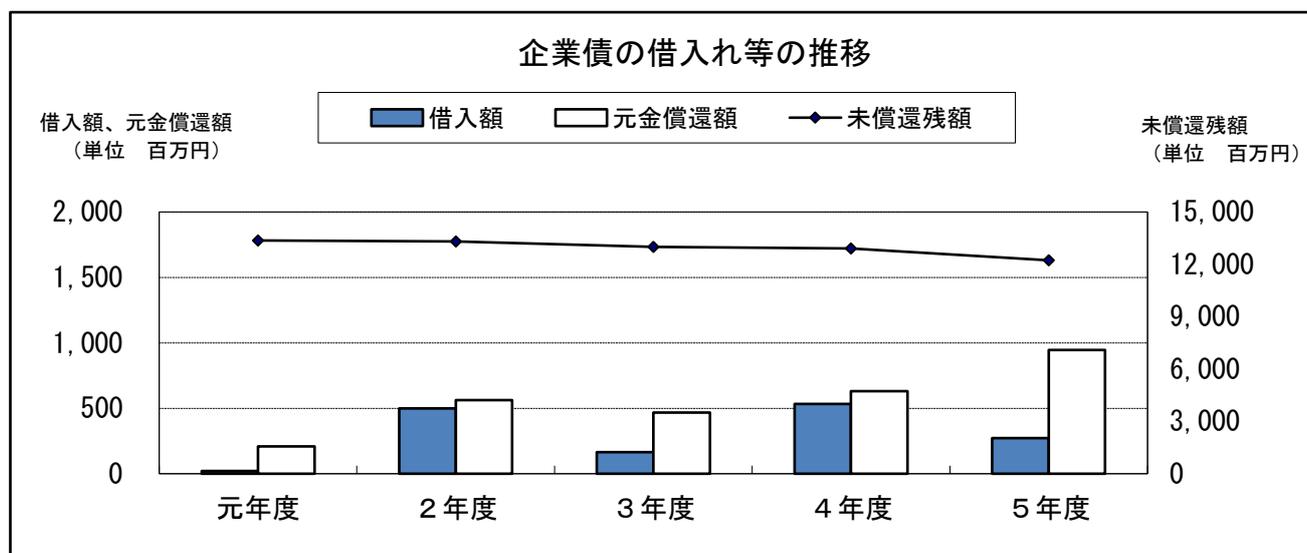
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	20,900,000	500,100,000	165,600,000	533,300,000	272,800,000
元金償還額	208,368,682	562,059,357	468,892,309	630,805,698	945,748,500
未償還残額	13,367,410,073	13,305,450,716	13,002,158,407	12,904,652,709	12,231,704,209

当年度の企業債の借入額は、272,800,000円で、前年度に比べ260,500,000円（48.8%）減少している。これは、医療備品購入費（資産購入費）の減少に伴い、企業債の借入額が減少したことによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、12,231,704,209円で、前年度に比べ672,948,500円（5.2%）減少している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、前年度に比べ66,219,230円減少した結果、1,237,955,167円となっている。これは、土地取得に係る企業債の償還に対する一般会計からの繰入金が増加したことにより、資本剰余金が21,152,155円増加したが、当年度純損失の計上により、利益剰余金が87,371,385円減少したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

当年度のキャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	△87,371,385
減価償却費	1,166,247,055
固定資産除却費	3,226,930
貸倒引当金の増減額（△は減少）	220,000
退職給付引当金の増減額（△は減少）	64,625,442
賞与等引当金の増減額（△は減少）	29,390,210
長期前払消費税償却	81,647,151
長期前受金戻入額	△537,042,588
受取利息及び受取配当金	△37,639
支払利息	75,716,684
未収金の増減額（△は増加）	72,091,119
未払金の増減額（△は減少）	△58,661,975
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,455,611
その他負債の増減額（△は減少）	△35,850,007
小 計	768,745,386
利息及び配当金の受取額	37,639
利息の支払額	△75,716,684
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	693,066,341
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△532,137,780
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	△50,499,680
県補助金による収入	5,019,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	617,969,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	40,350,540
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	272,800,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△945,748,500
その他の他会計借入金の償還による支出	△138,250,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△811,198,500
資金減少額 ④=①+②+③	△77,781,619
資金期首残高 ⑤	4,096,437,913
資金期末残高 ⑥=④+⑤	4,018,656,294

注 キャッシュ・フロー計算書は、1年間の資金（貸借対照表における「現金・預金」と同定義）の動きを示すものである。

業務活動は693,066,341円の流入、投資活動は40,350,540円の流入、財務活動は811,198,500円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は77,781,619円減少し、4,018,656,294円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	90.2	83.8	80.5	73.8	73.1	66.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	2.8	4.7	8.5	11.1	11.7	40.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	98.0	93.7	87.9	83.9	81.1	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	123.2	152.5	230.6	217.8	273.4	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	117.7	148.2	224.7	212.9	266.8	253.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、73.1%で、前年度に比べ0.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、改善している。

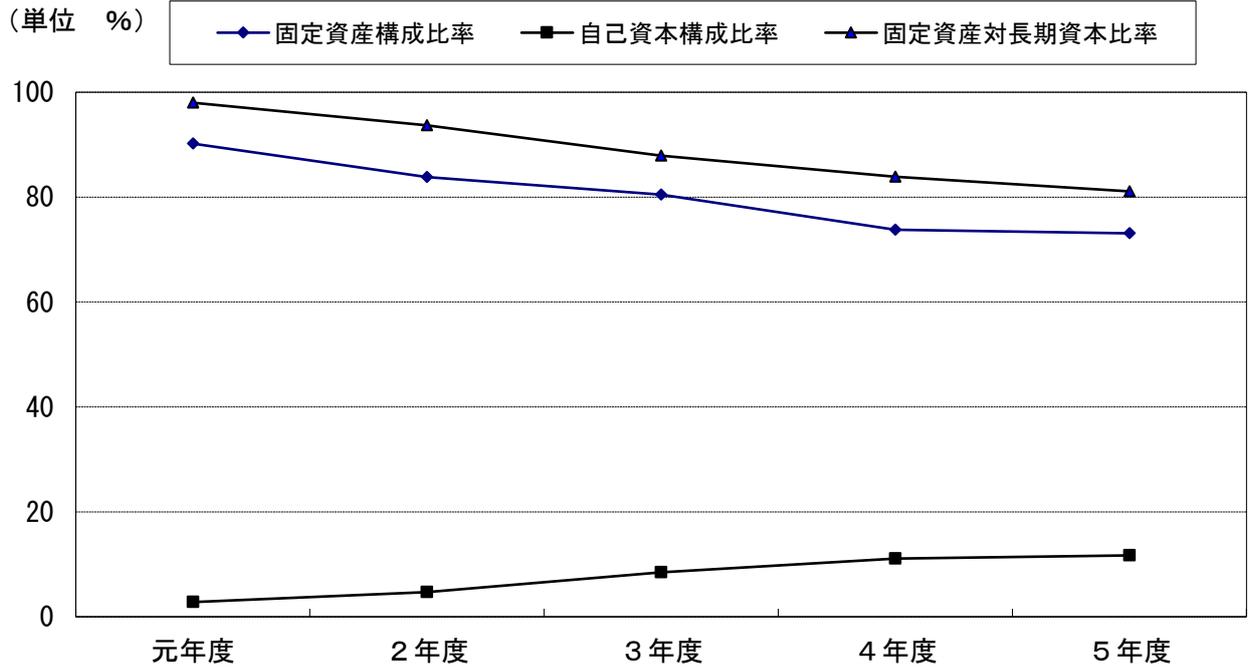
自己資本構成比率は、11.7%で、前年度に比べ0.6ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、81.1%で、前年度に比べ2.8ポイント低下し、改善している。

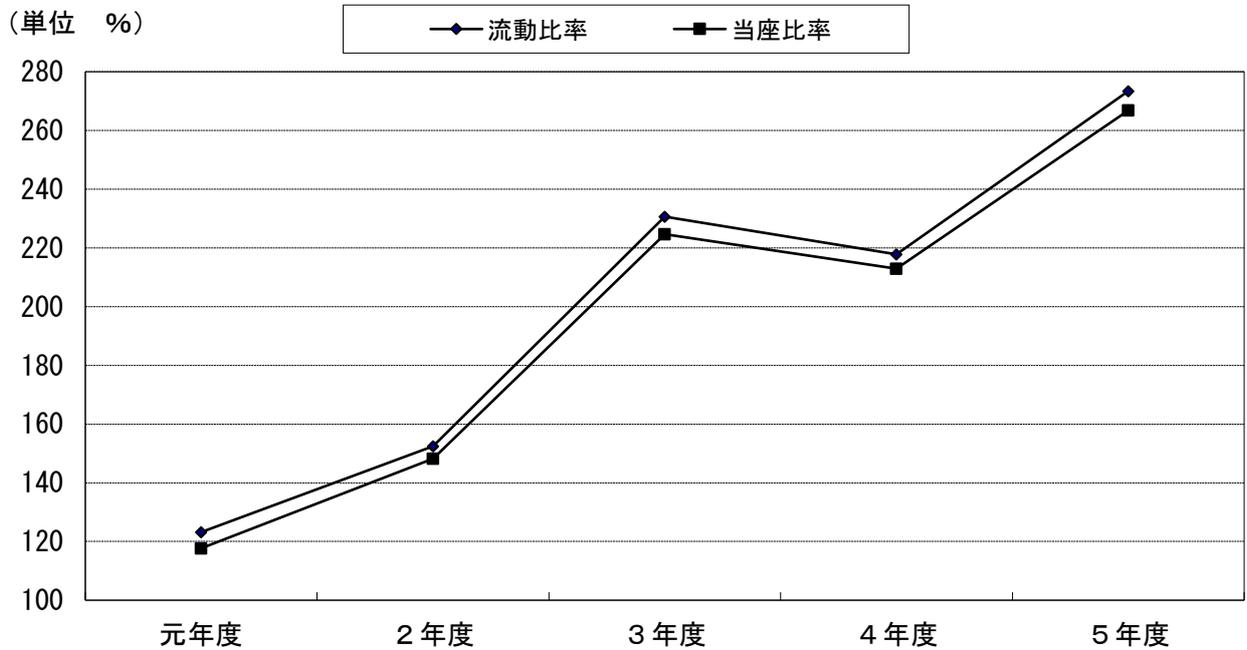
流動比率は、理想比率である200%以上を上回る273.4%であり、前年度に比べ55.6ポイント上昇しており、流動資産による流動負債の支払能力は、高くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る266.8%であり、前年度に比べ53.9ポイント上昇しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、高くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度 全 国 平 均	算 式
構 成 比 率	1 固 定 資 産 構 成 比 率	%	80.5	73.8	73.1	66.0	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$
	2 固 定 負 債 構 成 比 率	%	83.0	76.9	78.5	45.9	$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{総 資 本}} \times 100$
	3 自 己 資 本 構 成 比 率	%	8.5	11.1	11.7	40.9	$\frac{\text{自 己 資 本}}{\text{総 資 本}} \times 100$
財 務 比 率	4 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	%	87.9	83.9	81.1	76.1	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$
	5 固 定 比 率	%	942.5	667.8	626.9	161.5	$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{自 己 資 本}} \times 100$
	6 流 動 比 率	%	230.6	217.8	273.4	257.7	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
	7 当 座 比 率	%	224.7	212.9	266.8	253.1	$\frac{\text{現 金} \cdot \text{預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$
回 転 率	8 自 己 資 本 回 転 率	回	5.74	3.78	3.37	1.43	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 自 己 資 本} + \text{期 末 自 己 資 本}) / 2}$
	9 固 定 資 産 回 転 率	回	0.46	0.48	0.52	0.84	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 固 定 資 産} + \text{期 末 固 定 資 産}) / 2}$
	10 流 動 資 産 回 転 率	回	2.12	1.62	1.44	1.72	$\frac{\text{医 業 収 益}}{(\text{期 首 流 動 資 産} + \text{期 末 流 動 資 産}) / 2}$
収 益 率	11 総 資 本 利 益 率	%	3.50	2.82	0.04	3.32	$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{(\text{期 首 総 資 本} + \text{期 末 総 資 本}) / 2} \times 100$
	12 医 業 収 支 比 率	%	91.4	88.5	88.4	87.8	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
	13 経 常 収 支 比 率	%	108.0	106.4	100.1	104.1	$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$
そ の 他	14 利 子 負 担 率	%	0.5	0.5	0.5	1.2	$\frac{\text{支 払 利 息} + \text{企 業 債 取 扱 諸 費}}{\text{企 業 債} + \text{他 会 計 借 入 金} + \text{一 時 借 入 金}} \times 100$
	15 企 業 債 償 還 金 対 減 価 償 却 比 率	%	57.2	81.5	145.6	156.5	$\frac{\text{建 設 改 良 の た め の 企 業 債 元 金 償 還 金}}{\text{当 年 度 減 価 償 却 費} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}} \times 100$

注1 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝医業収益＋医業外収益、

2 令和5年度の長期前払消費税償却（81,647,151円）は、医業外費用から医業費用に変更している。

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業償還金対減価償却比率は、企業償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用＝医業費用＋医業外費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

		借		方			
勘定科目	区分	5年度		4年度		前年度比較	
		金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
		円	%	円	%	円	%
医業費用		9,041,180,225	94.9	8,807,983,791	94.6	233,196,434	2.6
給与費		4,560,976,345	47.8	4,662,582,628	50.1	△ 101,606,283	△ 2.2
材料費		1,789,271,002	18.8	1,658,741,290	17.8	130,529,712	7.9
経費		1,413,585,520	14.8	1,358,144,236	14.6	55,441,284	4.1
減価償却費		1,166,247,055	12.2	1,092,159,602	11.7	74,087,453	6.8
資産減耗費		6,692,529	0.1	18,535,024	0.2	△ 11,842,495	△ 63.9
研究研修費		22,760,623	0.2	17,821,011	0.2	4,939,612	27.7
長期前払消費税償却		81,647,151	0.9	-	-	81,647,151	皆増
医業外費用		371,129,741	3.9	434,036,470	4.7	△ 62,906,729	△ 14.5
支払利息及び 企業債取扱諸費		75,716,684	0.8	75,768,776	0.8	△ 52,092	△ 0.1
長期前払消費税償却		-	-	73,903,236	0.8	△ 73,903,236	皆減
雑損失		295,413,057	3.1	284,364,458	3.1	11,048,599	3.9
特別損失		119,685,144	1.3	65,165,804	0.7	54,519,340	83.7
過年度損益修正損		53,600,655	0.6	56,365,493	0.6	△ 2,764,838	△ 4.9
その他特別損失		66,084,489	0.7	8,800,311	0.1	57,284,178	650.9
小計		9,531,995,110	100.0	9,307,186,065	100.0	224,809,045	2.4
当年度純利益		-	-	555,167,870	-	△ 555,167,870	皆減
合計		9,531,995,110	-	9,862,353,935	-	△ 330,358,825	△ 3.3

注1 前年度繰越欠損金は12,064,305,264円で、当年度未処理欠損金は12,151,676,649円である。

2 令和5年度の長期前払消費税償却(81,647,151円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

前 年 度 比 較

貸 方						
区 分 勘定科目	5年度		4年度		前年度比較	
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
	円	%	円	%	円	%
医 業 収 益	7,989,210,088	84.6	7,795,659,463	79.0	193,550,625	2.5
入院 収 益	5,207,129,725	55.1	5,048,341,772	51.2	158,787,953	3.1
外 来 収 益	1,842,035,231	19.5	1,835,159,024	18.6	6,876,207	0.4
その他 医業 収 益	940,045,132	10.0	912,158,667	9.2	27,886,465	3.1
医 業 外 収 益	1,431,132,550	15.2	2,037,024,685	20.7	△ 605,892,135	△ 29.7
受取 利息 配 当 金	37,639	0.0	28,306	0.0	9,333	33.0
一般 会 計 負 担 金	692,022,000	7.3	756,498,000	7.7	△ 64,476,000	△ 8.5
一般 会 計 補 助 金	151,350	0.0	60,000	0.0	91,350	152.3
県 補 助 金	190,742,711	2.0	930,731,000	9.4	△ 739,988,289	△ 79.5
長期 前 受 金 戻 入	516,621,573	5.5	317,743,260	3.2	198,878,313	62.6
その他 医業 外 収 益	31,557,277	0.3	31,964,119	0.3	△ 406,842	△ 1.3
特 別 利 益	24,281,087	0.3	29,669,787	0.3	△ 5,388,700	△ 18.2
過 年 度 損 益 修 正 益	3,321,072	0.0	6,511,869	0.1	△ 3,190,797	△ 49.0
その他 特 別 利 益	20,960,015	0.2	23,157,918	0.2	△ 2,197,903	△ 9.5
小 計	9,444,623,725	100.0	9,862,353,935	100.0	△ 417,730,210	△ 4.2
当 年 度 純 損 失	87,371,385	-	-	-	87,371,385	皆 増
合 計	9,531,995,110	-	9,862,353,935	-	△ 330,358,825	△ 3.3

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	14,869,656,954	73.1	15,840,089,838	73.8	△ 970,432,884	△ 6.1
有形固定資産	13,931,896,154	68.5	14,844,669,027	69.2	△ 912,772,873	△ 6.1
土地	1,023,085,712	5.0	1,023,085,712	4.8	-	-
建物	10,432,194,960	51.3	11,030,457,685	51.4	△ 598,262,725	△ 5.4
構築物	812,418,862	4.0	885,575,510	4.1	△ 73,156,648	△ 8.3
器械備品	1,660,872,234	8.2	1,898,225,091	8.8	△ 237,352,857	△ 12.5
その他有形固定資産	3,324,386	0.0	7,325,029	0.0	△ 4,000,643	△ 54.6
無形固定資産	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
電話加入権	2,656,200	0.0	2,656,200	0.0	-	-
投資その他の資産	935,104,600	4.6	992,764,611	4.6	△ 57,660,011	△ 5.8
長期貸付金	2,100,000	0.0	2,100,000	0.0	-	-
長期貸付金貸倒引当金	△ 2,100,000	△ 0.0	△ 2,100,000	△ 0.0	-	-
長期前払消費税	935,104,600	4.6	992,764,611	4.6	△ 57,660,011	△ 5.8
流動資産	5,465,364,260	26.9	5,610,320,387	26.2	△ 144,956,127	△ 2.6
現金・預金	4,018,656,294	19.8	4,096,437,913	19.1	△ 77,781,619	△ 1.9
未収金	1,327,160,172	6.5	1,399,570,291	6.5	△ 72,410,119	△ 5.2
未収金貸倒引当金	△ 12,247,000	△ 0.1	△ 12,027,000	△ 0.1	△ 220,000	1.8
貯蔵品	131,794,794	0.6	126,339,183	0.6	5,455,611	4.3
合 計	20,335,021,214	100.0	21,450,410,225	100.0	△ 1,115,389,011	△ 5.2

注 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度末12,288,892,485円、4年度末11,183,957,100円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	5年度		4年度		前年度比較	
		金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
固 定 負 債		15,963,693,026	78.5	16,502,927,251	76.9	539,234,225	△ 3.3
企 業 債		11,493,294,542	56.5	11,958,904,209	55.8	465,609,667	△ 3.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,493,294,542	56.5	11,958,904,209	55.8	465,609,667	△ 3.9
他 会 計 借 入 金		2,352,000,000	11.6	2,490,250,000	11.6	138,250,000	△ 5.6
その他の長期借入金		2,352,000,000	11.6	2,490,250,000	11.6	138,250,000	△ 5.6
引 当 金		2,118,398,484	10.4	2,053,773,042	9.6	64,625,442	3.1
退職給付引当金		2,118,398,484	10.4	2,053,773,042	9.6	64,625,442	3.1
流 動 負 債		1,999,341,272	9.8	2,575,585,917	12.0	576,244,645	△ 22.4
企 業 債		738,409,667	3.6	945,748,500	4.4	207,338,833	△ 21.9
建設改良費等の財源に充てるための企業債		738,409,667	3.6	945,748,500	4.4	207,338,833	△ 21.9
他 会 計 借 入 金		138,250,000	0.7	138,250,000	0.6	-	-
その他の長期借入金		138,250,000	0.7	138,250,000	0.6	-	-
未 払 金		684,267,710	3.4	1,046,713,725	4.9	362,446,015	△ 34.6
引 当 金		330,836,831	1.6	301,446,621	1.4	29,390,210	9.7
賞与引当金		278,067,756	1.4	253,764,187	1.2	24,303,569	9.6
法定福利費引当金		52,769,075	0.3	47,682,434	0.2	5,086,641	10.7
預 り 金		48,577,064	0.2	84,427,071	0.4	35,850,007	△ 42.5
その他流動負債 (病院間運用金)		59,000,000	0.3	59,000,000	0.3	-	-
繰 延 収 益		1,134,031,749	5.6	1,067,722,660	5.0	66,309,089	6.2
長 期 前 受 金		1,134,031,749	5.6	1,067,722,660	5.0	66,309,089	6.2
受贈財産評価額		2,045,384	0.0	281,537	0.0	1,763,847	626.5
補 助 金		619,574,265	3.0	667,348,578	3.1	47,774,313	△ 7.2
一般会計負担金		511,362,024	2.5	398,758,161	1.9	112,603,863	28.2
その他の長期前受金		1,050,076	0.0	1,334,384	0.0	284,308	△ 21.3
(負債合計)		19,097,066,047	93.9	20,146,235,828	93.9	1,049,169,781	△ 5.2
資 本 金		13,244,538,061	65.1	13,244,538,061	61.7	-	-
資 本 金		13,244,538,061	65.1	13,244,538,061	61.7	-	-
剰 余 金		△ 12,006,582,894	△ 59.0	△ 11,940,363,664	△ 55.7	66,219,230	△ 0.6
資 本 剰 余 金		145,093,755	0.7	123,941,600	0.6	21,152,155	17.1
受贈財産評価額		22,795,000	0.1	22,795,000	0.1	-	-
一般会計負担金		122,298,755	0.6	101,146,600	0.5	21,152,155	20.9
利 益 剰 余 金		△ 12,151,676,649	△ 59.8	△ 12,064,305,264	△ 56.2	87,371,385	△ 0.7
当 年 度 未 処 理 欠 損		12,151,676,649	59.8	12,064,305,264	56.2	87,371,385	0.7
(資本合計)		1,237,955,167	6.1	1,304,174,397	6.1	66,219,230	△ 5.1
合 計		20,335,021,214	100.0	21,450,410,225	100.0	1,115,389,011	△ 5.2

注 長期前受金の収益化累計額は、5年度末2,334,497,151円、4年度末1,802,228,937円である。

3 市民病院塩江分院

(1) 業務の状況について

ア 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

単位 床・人・%

区	分	業務予定量	実績	増減数	執行率
病	床数	87	87	-	100.0
患者数	入院	5,856	2,766	△3,090	47.2
	1日平均	16	8	△8	50.0
	外来	18,468	14,412	△4,056	78.0
	1日平均	76	59	△17	77.6
数	計	24,324	17,178	△7,146	70.6
	1日平均	92	67	△25	72.8

注 外来診療日数は、243日である。

業務予定量と実績を比べると、年間患者数は7,146人（29.4%）下回っている。これは、外来患者数が4,056人及び入院患者数が3,090人下回ったことによるものである。

また、1日平均患者数は、25人（27.2%）下回っている。

イ 訪問看護ステーション利用者数

訪問看護ステーションの利用者数は、次のとおりである。

訪問看護ステーションの利用者数

単位 人・%

区	分	利用者予定数	実績	増減数	執行率
延	べ人数	1,920	1,800	△120	93.8

利用者予定数と実績を比べると、利用者数は、120人（6.3%）下回っている。

ウ 患者取扱数

(ア) 患者取扱状況

患者取扱状況の推移は、次のとおりである。

患者取扱状況の推移

単位 人・%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
患 者 数	入 院 1 日 平 均	A 11,125 30	11,020 30	9,586 26	6,647 18	2,766 8
	外 来 1 日 平 均	B 21,089 88	18,738 77	18,893 78	15,643 64	14,412 59
	計 1 日 平 均	32,214 118	29,758 107	28,479 104	22,290 82	17,178 67
外来・入院患者比率 B/A×100		189.6	170.0	197.1	235.3	521.0

当年度の年間患者数は、17,178人で、前年度に比べ5,112人（22.9%）減少している。これは、国の医療制度改革による介護療養病床の廃止や入院診療の休止に向け、受入患者数の調整を行ったことにより、入院患者数が3,881人（58.4%）及び外来患者数が1,231人（7.9%）減少したことによるものである。

また、外来・入院患者比率は、521.0%で、前年度に比べ285.7ポイント上昇している。

(イ) 診療科別患者取扱状況

診療科別患者取扱状況前年度比較は、次のとおりである。

診療科別患者取扱状況前年度比較

単位 人・%

区分		診療科							計
		内科	外科	整形 外科	皮膚科	歯科	介護 療養		
入院	4年度	3,302	-	1,236	-	-	2,109	6,647	
	5年度	1,425	-	1,242	-	-	99	2,766	
患者	前年度 比較	増減数	△1,877	-	6	-	-	△2,010	△3,881
		増減率	△56.8	-	0.5	-	-	△95.3	△58.4
外来	4年度	7,212	12	4,372	1	4,046	-	15,643	
	5年度	6,824	13	4,735	-	2,840	-	14,412	
患者	前年度 比較	増減数	△388	1	363	△1	△1,206	-	△1,231
		増減率	△5.4	8.3	8.3	皆減	△29.8	-	△7.9
計	4年度	10,514	12	5,608	1	4,046	2,109	22,290	
	5年度	8,249	13	5,977	-	2,840	99	17,178	
	前年度 比較	増減数	△2,265	1	369	△1	△1,206	△2,010	△5,112
		増減率	△21.5	8.3	6.6	皆減	△29.8	△95.3	△22.9

当年度の年間患者数は、前年度に比べ5,112人減少しており、これを診療科別にみると、増加したものは、整形外科369人及び外科1人であり、減少したものは、内科2,265人、介護療養2,010人、歯科1,206人及び皮膚科1人である。

次に、入院・外来別の患者取扱状況をみると、入院患者数は、前年度に比べ3,881人減少しており、増加したものは、整形外科6人であり、減少したものは、介護療養2,010人及び内科1,877人である。

また、外来患者数は、前年度に比べ1,231人減少しており、増加したものは、整形外科363人及び外科1人であり、減少したものは、歯科1,206人、内科388人及び皮膚科1人である。

エ 病床数及び病床利用率の状況

病床数及び病床利用率の推移は、次のとおりである。

病床数及び病床利用率の推移

単位 床・人・%

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
病 床 数	87	87	87	87	87
入 院 患 者 数	11,125	11,020	9,586	6,647	2,766
病 床 利 用 率	34.9	34.7	30.2	20.9	8.7
全 国 平 均	76.2	71.8	72.5	70.3	-

当年度の病床利用率は、8.7%で、前年度に比べ12.2ポイント低下している。

なお、前年度の病床利用率は、20.9%で、同年度の全国平均を49.4ポイント下回っている。

(2) 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補填財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減 又は不用額	予 算 額 に 対する決算 額の比率	
収 益 的 収 支	市民病院塩江分院 事業収益	588,324,000	613,460,955	25,136,955	104.3
	医業収益	200,585,000	186,665,704	△13,919,296	93.1
	医業外収益	371,064,000	345,304,015	△25,759,985	93.1
	附帯事業収益	16,665,000	16,183,504	△481,496	97.1
	特別利益	10,000	65,307,732	65,297,732	653,077.3
	市民病院塩江分院 事業費用	680,225,000	594,783,638	85,441,362	87.4
	医業費用	645,992,000	566,887,142	79,104,858	87.8
	医業外費用	8,243,000	5,846,239	2,396,761	70.9
	附帯事業費用	24,590,000	20,642,570	3,947,430	83.9
	特別損失	1,400,000	1,407,687	△7,687	100.5
差引収支	△91,901,000	18,677,317	-	-	
資 本 的 収 支	市民病院塩江分院 資本的収入	90,915,000	82,403,000	△8,512,000	90.6
	企業債	68,500,000	64,300,000	△4,200,000	93.9
	出資金	16,571,000	12,766,000	△3,805,000	77.0
	負担金交付金	3,015,000	3,031,000	16,000	100.5
	補助金	2,829,000	2,306,000	△523,000	81.5
	市民病院塩江分院 資本的支出	92,783,000	84,168,012	8,614,988	90.7
	建設改良費	88,103,000	79,489,000	8,614,000	90.2
	企業債償還金	4,680,000	4,679,012	988	100.0
	差引収支	△1,868,000	△1,765,012	-	-

注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

補填財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 填 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	126,000	118,893	△7,107	94.4
	過年度分損益 勘定留保資金	1,742,000	1,646,119	△95,881	94.5
	計	1,868,000	1,765,012	△102,988	94.5

ア 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、事業収益は、25,136,955円（4.3%）上回っている。これは、入院及び外来患者数が減少したことに伴い、入院収益が7,153,619円、外来収益が6,561,677円、医業外収益の一般会計負担金が24,833,000円下回ったが、患者数の調整に伴い職員をみんなの病院へ配置転換したことで、退職給付引当金を戻入したことにより、その他特別利益が64,999,489円上回ったことなどによるものである。

一方、事業費用は、85,441,362円（12.6%）が不用額となっている。これは、定年延長による退職給付の減少に伴い、給料や手当の支給額が減少したことにより、給与費が39,536,023円、高額な修繕が当初の想定より少なかったことにより、経費が20,922,563円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、18,677,317円の黒字である。

イ 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は、8,512,000円（9.4%）下回っている。これは、企業債が4,200,000円及び一般会計出資金が3,805,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、8,614,988円（9.3%）が不用額となっている。これは、主に繰越附属医療施設建設費が7,581,000円下回ったことによるものである。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、1,765,012円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額118,893円、過年度分損益勘定留保資金1,646,119円によって補填している。

(3) 経営成績について

ア 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位 円

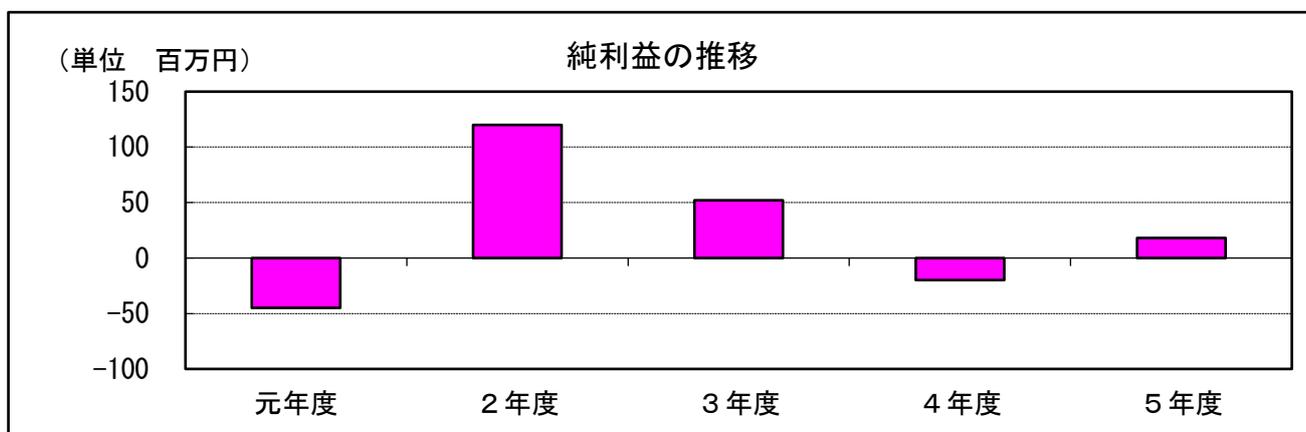
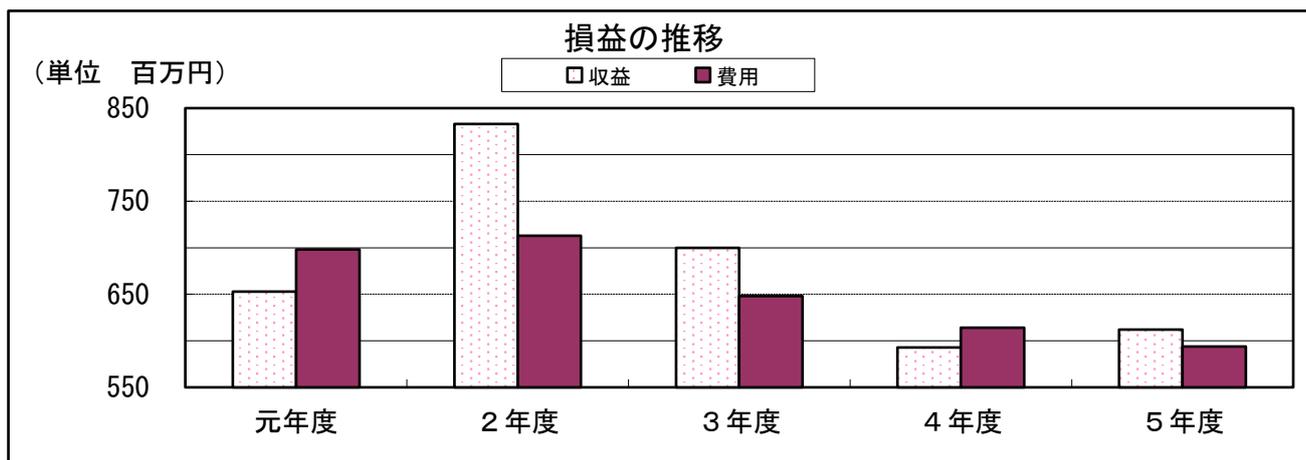
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 A	653,705,546	833,440,278	700,914,322	593,802,338	612,531,455
医業収益	385,006,033	351,244,122	315,094,452	256,263,366	186,029,216
医業外収益	251,143,309	459,424,715	369,685,541	318,504,213	345,013,271
附帯事業収益	17,188,477	15,008,658	14,944,853	17,438,771	16,181,236
特別利益	367,727	7,762,783	1,189,476	1,595,988	65,307,732
費 用 B	698,771,887	713,145,716	648,313,829	614,101,057	594,114,388
医業費用	659,124,064	665,260,438	610,270,921	577,506,305	558,881,234
医業外費用	16,485,436	18,051,274	15,925,187	14,946,342	13,291,206
附帯事業費用	22,003,344	22,727,783	21,251,752	21,163,538	20,534,261
特別損失	1,159,043	7,106,221	865,969	484,872	1,407,687
純利益 A - B	△45,066,341	120,294,562	52,600,493	△20,298,719	18,417,067
前年度繰越利益剰余金	△634,250,312	△679,316,653	△559,022,091	△506,421,598	△526,720,317
当年度未処分利益剰余金	△679,316,653	△559,022,091	△506,421,598	△526,720,317	△508,303,250

注 令和5年度の長期前払消費税償却(525,919円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の収益は、612,531,455円で、前年度に比べ18,729,117円(3.2%)増加している。これは、医業収益が70,234,150円減少したが、特別利益が63,711,744円、医業外収益が26,509,058円増加したことなどによるものである。

当年度の費用は、594,114,388円で、前年度に比べ19,986,669円(3.3%)減少している。これは、主に医業費用が18,625,071円減少したことによるものである。

この結果、当年度の純利益は、18,417,067円の黒字で、前年度に比べ38,715,786円(190.7%)増加している。



イ 収益

(ア) 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

単位 円

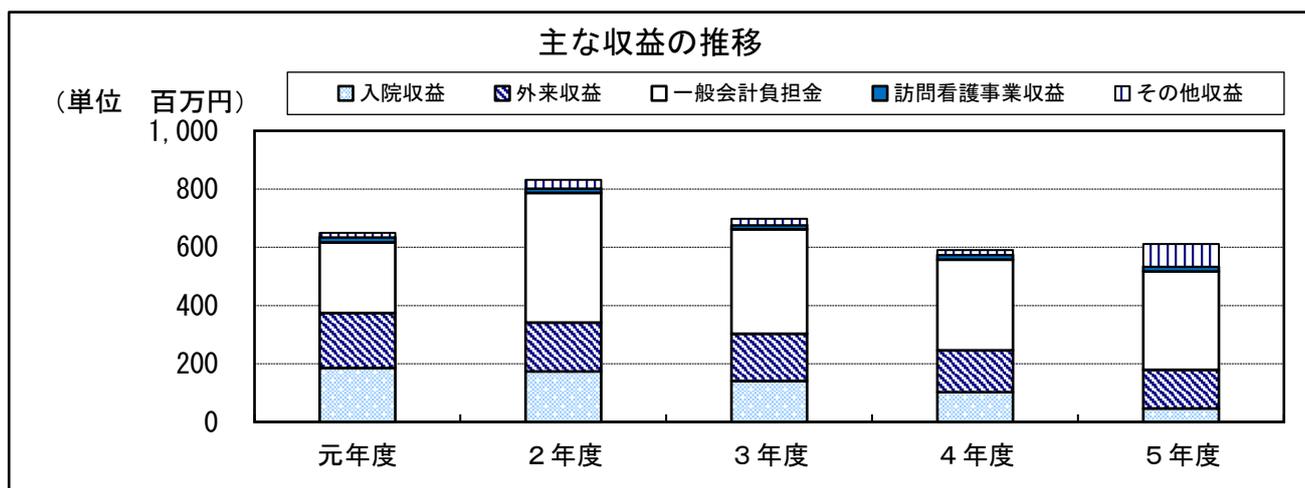
区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
入院収益	186,904,681	174,359,277	141,449,354	102,990,646	46,517,381
外来収益	188,933,731	167,130,192	162,455,112	144,756,585	133,167,169
一般会計負担金	243,766,000	446,780,000	359,894,000	311,754,000	338,290,000
訪問看護事業収益	17,188,477	15,008,658	14,944,853	17,438,771	16,181,236
その他収益	16,912,657	30,162,151	22,171,003	16,862,336	78,375,669
計	653,705,546	833,440,278	700,914,322	593,802,338	612,531,455

当年度の入院収益は、46,517,381円で、入院患者数の減少等により、前年度に比べ56,473,265円（54.8%）減少している。

外来収益は、133,167,169円で、外来患者数の減少等により、前年度に比べ11,589,416円（8.0%）減少している。

一般会計負担金は、338,290,000円で、退職給与の負担に要する経費の増加などにより、前年度に比べ26,536,000円（8.5%）増加している。

訪問看護事業収益は、16,181,236円で、前年度に比べ1,257,535円（7.2%）減少している。



(イ) 職員1人当たり医業収益の状況

職員1人当たり医業収益の推移は、次のとおりである。

職員1人当たり医業収益の推移

単位 円

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員1人当たり 医業収益	11,000,172	10,330,709	8,752,624	7,765,557	5,813,413
全国平均	15,860,000	11,838,000	12,352,000	12,632,000	-

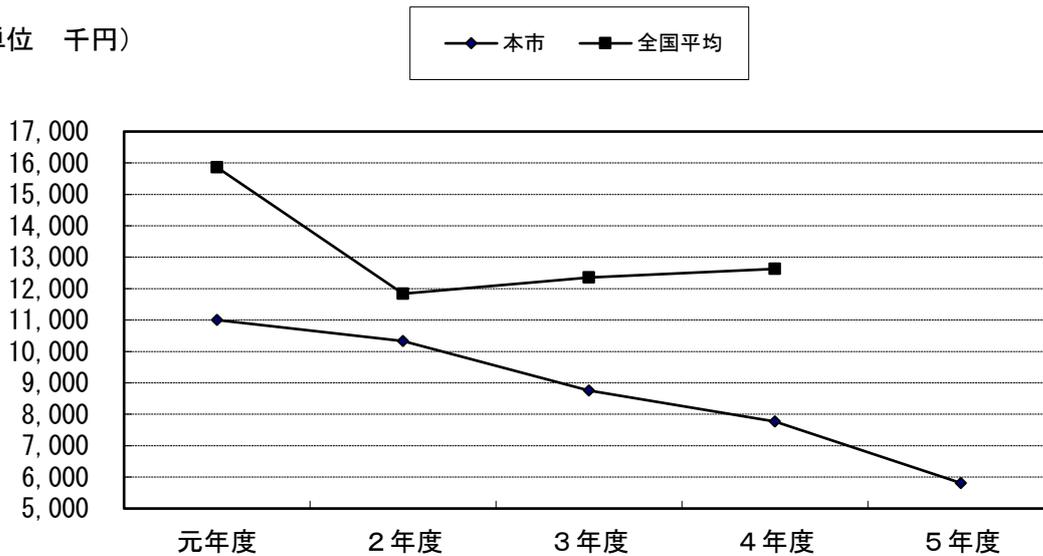
注 職員1人当たり医業収益は、訪問看護ステーションに従事する人数を除いた職員数で算出している。

当年度の職員1人当たり医業収益は、5,813,413円で、前年度に比べ1,952,144円（25.1%）減少しており、職員1人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員1人当たり医業収益は、7,765,557円で、同年度の全国平均を486万円余下回っている。

職員 1 人当たり医業収益の推移

(単位 千円)



ウ 費用

(ア) 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

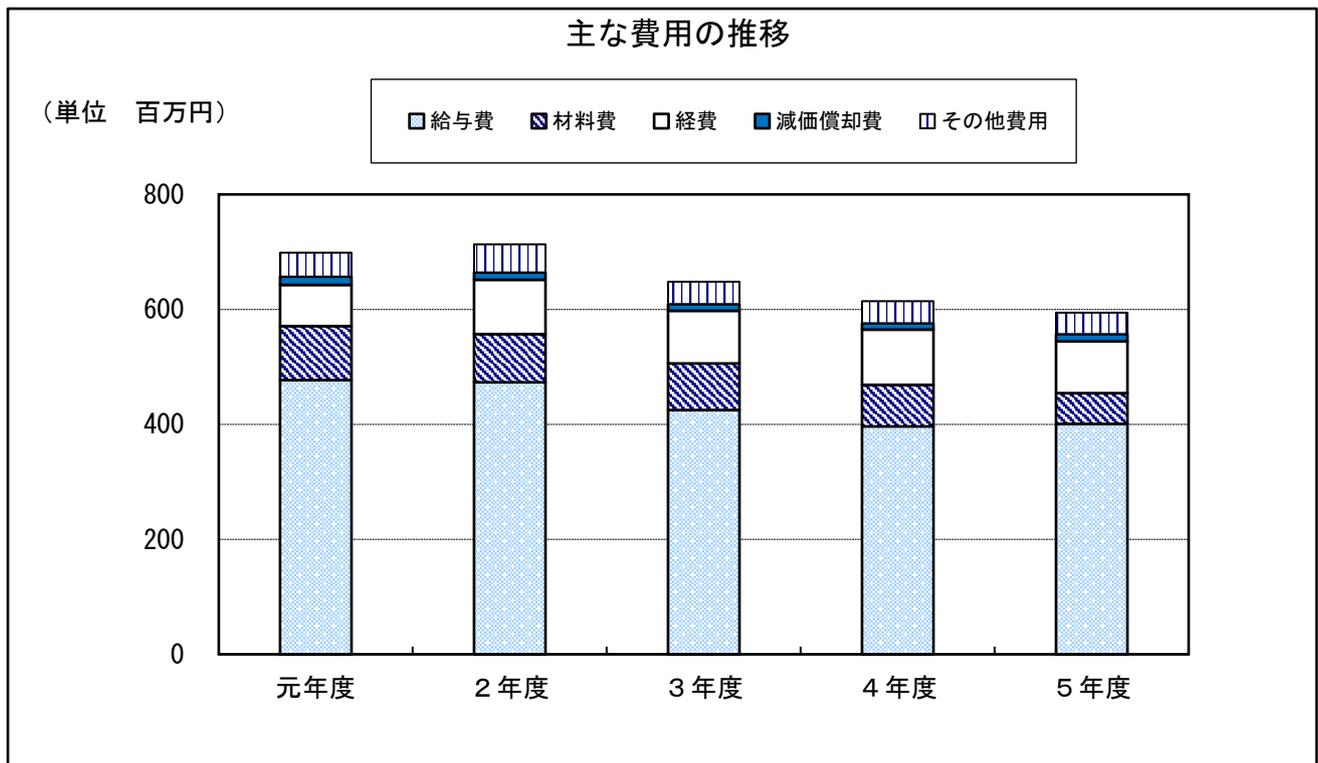
単位 円

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給与費	477,125,767	473,086,777	424,726,806	396,721,333	401,133,363
材料費	94,024,612	84,068,558	81,218,262	71,777,179	53,216,022
経費	71,414,604	94,500,250	91,836,742	96,064,108	90,014,551
減価償却費	14,451,053	12,386,046	11,362,204	11,479,434	12,486,875
その他費用	41,755,851	49,104,085	39,169,815	38,059,003	37,263,577
計	698,771,887	713,145,716	648,313,829	614,101,057	594,114,388

当年度の給与費は、401,133,363円で、前年度に比べ4,412,030円（1.1%）増加している。これは、退職手当が発生したことによるものである。

材料費は、53,216,022円で、前年度に比べ18,561,157円（25.9%）減少している。これは、入院診療の休止に向けた受入れ調整に伴う患者数の減少などによるものである。

経費は、90,014,551円で、前年度に比べ6,049,557円（6.3%）減少している。これは、患者数の減少に伴い、応援医師の派遣に係る報償費が減少したことなどによるものである。



(イ) 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給料	197,466,078	221,820,936	214,142,585	201,669,211	179,498,509
手当等	128,452,923	131,870,331	130,143,372	126,134,564	116,787,641
法定福利費	64,797,659	68,039,791	65,095,573	60,657,531	55,644,422
退職給付費	12,530,927	71,265,664	34,182,138	27,350,273	52,582,921
計	403,247,587	492,996,722	443,563,668	415,811,579	404,513,493
職員数	38	37	39	35	34
平均年齢	50歳0月	55歳1月	55歳0月	55歳6月	56歳6月
職員1人当たり給与	10,282,017	11,398,137	10,496,962	11,098,894	10,350,899

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員給与費は、地方公営企業年鑑に定める基準（児童手当等を含まない）により算出しているため、主な費用の状況（前頁）に記載している給与費の金額とは一致していない。

3 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、10,350,899円で、前年度に比べ747,995円(6.7%)減少している。

(ウ) 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

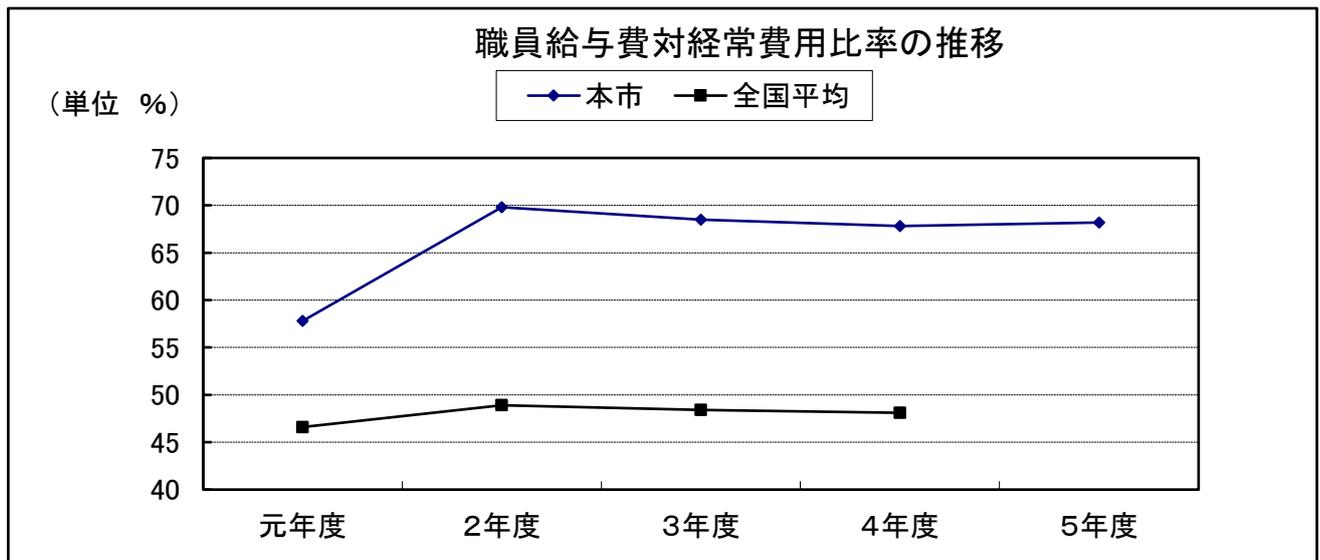
区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算式
職員給与費対経常費用比率	57.8	69.8	68.5	67.8	68.2	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{経常費用}} \times 100$
全国平均	46.6	48.9	48.4	48.1	-	

単位 %

注 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、68.2%で、前年度に比べ0.4ポイント上昇しており、職員給与費の経常費用に占める割合は、高くなっている。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、67.8%で、同年度の全国平均を19.7ポイント上回っている。



エ 患者1人1日当たりの収益及び費用

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移は、次のとおりである。

患者1人1日当たりの収益及び費用の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
患者 当 た り の 収 益	医 業 収 益	11,952	11,803	11,064	11,497	10,830
	医 業 外 収 益	7,796	15,439	12,981	14,289	20,085
	(附 帯 事 業 収 益)	(8,467)	(8,210)	(8,719)	(9,012)	(8,990)
	計(A)	19,748	27,242	24,045	25,786	30,914
		(8,467)	(8,210)	(8,719)	(9,012)	(8,990)
患者 当 た り の 費 用	医 業 費 用	20,461	22,356	21,429	25,909	32,535
	医 業 外 費 用	512	607	559	671	774
	(附 帯 事 業 費 用)	(10,839)	(12,433)	(12,399)	(10,937)	(11,408)
	計(B)	20,973	22,962	21,988	26,579	33,308
		(10,839)	(12,433)	(12,399)	(10,937)	(11,408)
(A) - (B)	△1,225	4,280	2,057	△793	△2,394	
	(△2,372)	(△4,223)	(△3,680)	(△1,925)	(△2,418)	

- 注1 計(A)、計(B)及び(A)-(B)欄の上段は、附帯事業に係る数値を除いている。
 2 令和5年度の長期前払消費税償却(525,919円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の患者1人1日当たりの収益は、30,914円で、前年度に比べ5,128円(19.9%)増加している。これは、医業収益が667円減少したが、医業外収益が5,796円増加したことによるものである。

また、当年度の患者1人1日当たりの費用は、33,308円で、前年度に比べ6,729円(25.3%)増加している。これは、医業費用が6,626円及び医業外費用が103円増加したことによるものである。

その結果、当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、2,394円で、前年度に比べ1,601円(201.9%)増加し、赤字である。

なお、附帯事業では、当年度の患者1人1日当たりの収益は、8,990円で、前年度に比べ22円(0.2%)減少している。

また、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの費用は、11,408円で、前年度に比べ471円(4.3%)増加している。

その結果、附帯事業の当年度の患者1人1日当たりの収益と費用の差損は、2,418円で、前年度に比べ493円(25.6%)増加し、赤字である。

オ 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算式
医業収支比率	59.0	53.2	52.3	45.7	34.9	$\frac{\text{医業収益（附帯事業収益を含む）}}{\text{医業費用（附帯事業費用を含む）}} \times 100$
全国平均	91.2	86.0	88.0	87.8	-	
経常収支比率	93.7	116.9	108.1	96.5	92.3	$\frac{\text{医業収益} + \text{医業外収益} + \text{附帯事業収益}}{\text{医業費用} + \text{医業外費用} + \text{附帯事業費用}} \times 100$
全国平均	97.4	102.1	106.5	104.1	-	

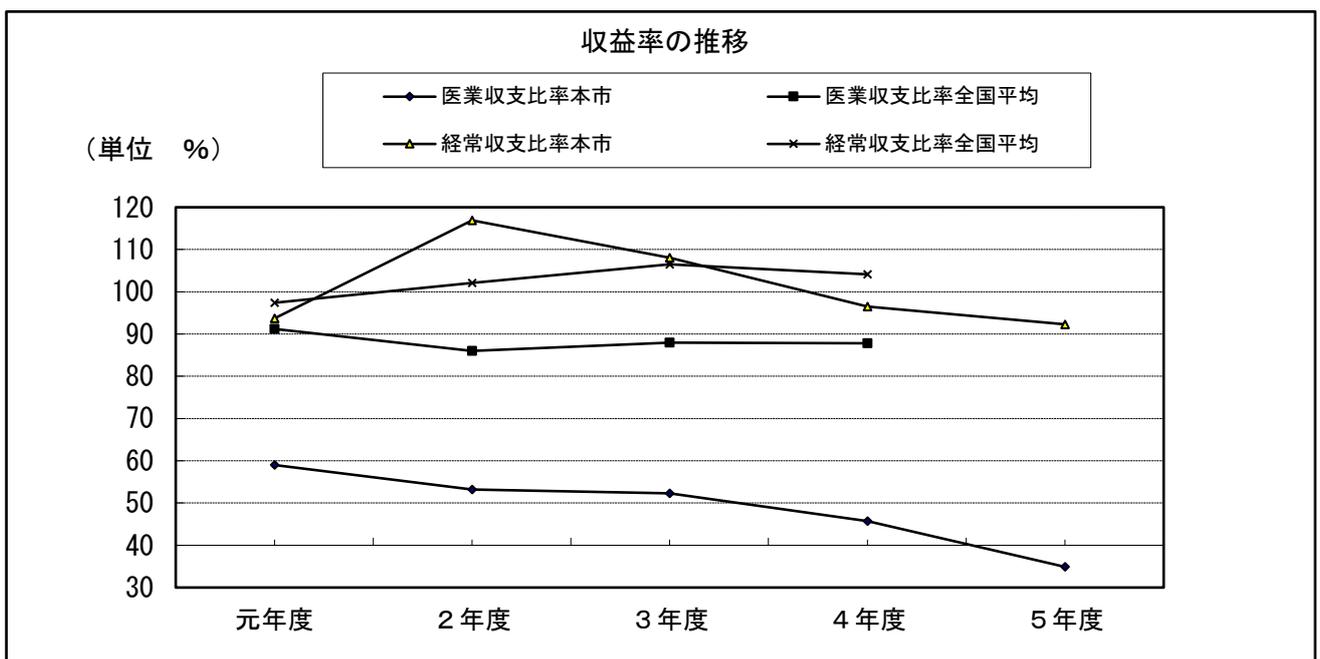
注 令和5年度の長期前払消費税償却（525,919円）は、医業外費用から医業費用に変更している。

当年度の医業収支比率は、34.9%で、前年度に比べ10.8ポイント低下しており、医業活動の収益性は、低くなっている。

なお、前年度の医業収支比率は、45.7%で、同年度の全国平均を42.1ポイント下回っている。

経常収支比率は、92.3%で、前年度に比べ4.2ポイント低下しており、経常的な収益性は、低くなっている。

なお、前年度の経常収支比率は、96.5%で、同年度の全国平均を7.6ポイント下回っている。



(4) 資本的収支について

ア 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資本的収入	企業債	14,900,000	64,300,000	49,400,000	331.5
	出資金	11,968,000	12,766,000	798,000	6.7
	負担金交付金	2,798,000	3,031,000	233,000	8.3
	補助金	-	2,306,000	2,306,000	皆増
	計 A	29,666,000	82,403,000	52,737,000	177.8
資本的支出	建設改良費	26,979,000	79,489,000	52,510,000	194.6
	企業債償還金	6,314,839	4,679,012	△1,635,827	△25.9
	計 B	33,293,839	84,168,012	50,874,173	152.8
資本的収支不足額 B - A		3,627,839	1,765,012	△1,862,827	△51.3
補填財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	48,643	118,893	70,250	144.4
	過年度分損益金勘定留保資産	3,579,196	1,646,119	△1,933,077	△54.0

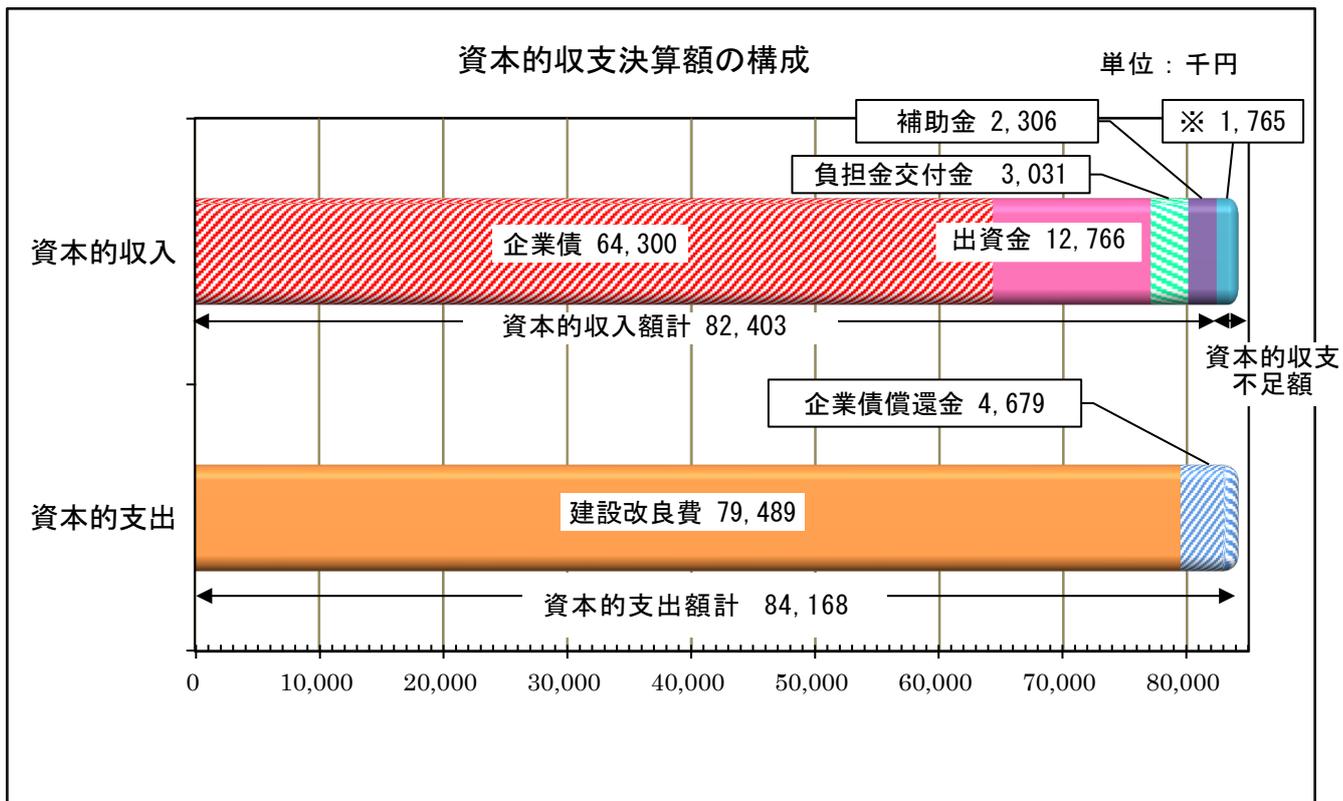
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、82,403,000円で、前年度に比べ52,737,000円（177.8%）増加している。これは、企業債、補助金が増加したことなどによるものである。

一方、資本的支出は、84,168,012円で、前年度に比べ50,874,173円（152.8%）増加している。これは、企業債償還金が減少したが、附属医療施設整備事業の一部が繰越しになったことに伴い、建設改良費が増加したことによるものである。

イ 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金で補填している。

(5) 財政状況について

ア 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 産	固 定 資 産	406,998,730	472,948,729	65,949,999	16.2
	有 形 固 定 資 産	399,955,235	459,757,349	59,802,114	15.0
	投 資 そ の 他 の 資 産	7,043,495	13,191,380	6,147,885	87.3
	流 動 資 産	219,179,942	286,412,544	67,232,602	30.7
	現 金 ・ 預 金	91,281,919	175,593,988	84,312,069	92.4
	未 収 金	59,255,103	39,652,949	△19,602,154	△33.1
	未 収 金 貸 倒 引 当 金	△78,000	△78,000	-	-
	有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
	貯 蔵 品 そ の 他 流 動 資 産 (病 院 間 運 用 金)	9,670,920 59,000,000	12,193,607 59,000,000	2,522,687 -	26.1 -
資 産 合 計	626,178,672	759,361,273	133,182,601	21.3	
負 債	固 定 負 債	217,045,796	236,116,326	19,070,530	8.8
	企 業 債	28,784,552	98,196,403	69,411,851	241.1
	引 当 金	188,261,244	137,919,923	△50,341,321	△26.7
	流 動 負 債	107,408,075	188,492,336	81,084,261	75.5
	企 業 債	4,679,012	5,788,149	1,109,137	23.7
	未 払 金	49,072,428	134,549,155	85,476,727	174.2
	引 当 金	28,556,107	19,823,555	△8,732,552	△30.6
	預 り 金	25,050,528	28,281,477	3,230,949	12.9
	預 り 有 価 証 券	50,000	50,000	-	-
繰 延 収 益	45,650,525	47,495,268	1,844,743	4.0	
長 期 前 受 金	45,650,525	47,495,268	1,844,743	4.0	
負 債 合 計	370,104,396	472,103,930	101,999,534	27.6	
資 本	資 本 金	728,794,593	741,560,593	12,766,000	1.8
	資 本 金	728,794,593	741,560,593	12,766,000	1.8
	剰 余 金	△472,720,317	△454,303,250	18,417,067	△3.9
	資 本 剰 余 金	54,000,000	54,000,000	-	-
	利 益 剰 余 金	△526,720,317	△508,303,250	18,417,067	△3.5
資 本 合 計	256,074,276	287,257,343	31,183,067	12.2	
負 債 ・ 資 本 合 計	626,178,672	759,361,273	133,182,601	21.3	

イ 資産

当年度の資産の合計は、759,361,273円で、前年度に比べ133,182,601円（21.3%）増加している。これは、流動資産が67,232,602円及び固定資産が65,949,999円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア）流動資産の増加は、医業収支が減少したことなどに伴い、未収金が19,602,154円減少したが、附属医療施設負担金や退職手当などの未払金の増加に伴い、現金・預金が84,312,069円増加したことなどによるものである。

（イ）固定資産の増加は、附属医療施設の整備に伴い、建設仮勘定が増加したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円・%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
医業・ 医業外 未収金	現 年 度	56,911,689	119,417,977	52,061,608	46,771,493	23,876,809
	うち基金等請求分	53,284,729	48,383,506	47,028,575	43,760,915	19,662,669
	過 年 度	66,918	62,575	77,475	84,749	143,484
そ の 他 未 収 金		635,260	6,720,172	13,150,600	12,398,861	15,632,656
計		57,613,867	126,200,724	65,289,683	59,255,103	39,652,949
前年度 比 較	増 減 額	△8,385,878	68,586,857	△60,911,041	△6,034,580	△19,602,154
	増 減 率	△12.7	119.0	△48.3	△9.2	△33.1
実 質 未 収 金		3,693,878	71,097,046	5,110,508	3,095,327	4,357,624
前年度 比 較	増 減 額	△1,604,446	67,403,168	△65,986,538	△2,015,181	1,262,297
	増 減 率	△30.3	1,824.7	△92.8	△39.4	40.8

注 基金等請求分は、2・3月に調定された診療報酬請求分で、翌年度の4・5月に診療報酬基金等から入金又は払い戻されるものである。

当年度の未収金は、39,652,949円で、前年度に比べ19,602,154円（33.1%）減少している。これは、入院収益の減少に伴い、入院収益に係る未収金が減少したものである。

なお、当年度の医業・医業外未収金から基金等請求分を差し引いた実質未収金は、4,357,624円で、前年度に比べ1,262,297円（40.8%）増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分		元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
不納欠損金		2,971,031	-	-	-	-
前年度 比較	増減額	2,971,031	△2,971,031	-	-	-
	増減率	皆増	皆減	-	-	-

当年度の不納欠損金は、皆無である。

ウ 負債

当年度の負債の合計は、472,103,930円で、前年度に比べ101,999,534円（27.6%）増加している。これは、流動負債が81,084,261円、固定負債が19,070,530円及び繰延収益が1,844,743円増加したことによるものである。この内訳は、次のとおりである。

（ア） 流動負債の増加は、引当金が8,732,552円減少したが、未払金が85,476,727円増加したことなどによるものである。

なお、未払金の増加は、退職手当や附属医療施設の整備に係る費用などの増加によるものである。

（イ） 固定負債の増加は、引当金が50,341,321円減少したが、企業債が69,411,851円増加したことによるものである。

なお、引当金の減少は、人員減に伴う退職給付引当金の減少によるものである。

（ウ） 繰延収益の増加は、患者輸送用車購入に係る補助金の増加や一般会計負担金を受け入れたことによるものである。

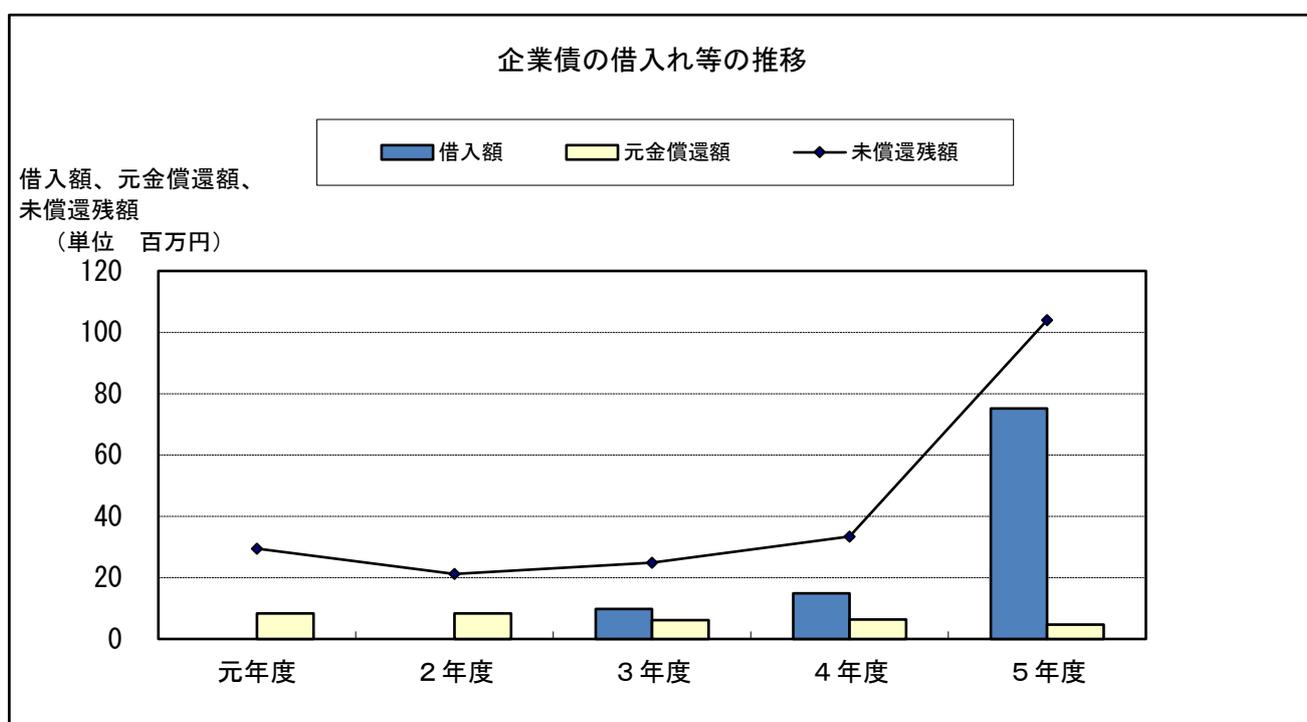
企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借 入 額	-	-	9,800,000	14,900,000	75,200,000
元 金 償 還 額	8,390,244	8,314,095	6,126,657	6,314,839	4,679,012
未 償 還 残 額	29,519,155	21,205,060	24,878,403	33,463,564	103,984,552

当年度末の未償還残高は、103,984,552円で、前年度に比べ70,520,988円(210.7%)増加している。



エ 資本

当年度の資本の合計は、287,257,343円で、前年度に比べ31,183,067円(12.2%)増加している。これは、出資金の受入れにより、資本金が12,766,000円、当年度純利益の計上により、剰余金が18,417,067円増加したことによるものである。

オ キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	18,417,067
減価償却費	12,486,875
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△50,341,321
賞与等引当金の増減額（△は減少）	△8,732,552
長期前払消費税償却	525,919
長期前受金戻入額	△3,282,621
受取利息及び受取配当金	△2,111
支払利息	554,075
未収金の増減額（△は増加）	22,706,154
未払金の増減額（△は減少）	6,371,123
たな卸資産の増減額（△は増加）	△2,522,987
その他負債の増減額（△は減少）	3,230,949
小 計	△589,130
利息及び配当金の受取額	2,111
利息の支払額	△554,075
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	△1,141,094
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△33,944,906
固定資産の取得に伴う長期前払消費税の増加額	34,087,717
県補助金による収入	△2,306,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	5,127,364
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	2,964,175
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	64,300,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,679,012
その他の企業債による収入	10,900,000
他会計からの出資による収入	11,968,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	82,488,988
資金増加額 ④=①+②+③	84,312,069
資金期首残高 ⑤	91,281,919
資金期末残高 ⑥=④+⑤	175,593,988

業務活動は1,141,094円の流出、投資活動は2,964,175円の流入、財務活動は82,488,988円の流入となっている。

この結果、資金の期末残高は84,312,069円増加し、175,593,988円となっている。

カ 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均	算 式
固定資産 構成比率	66.3	57.3	63.5	65.0	62.3	66.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本 構成比率	19.0	37.0	50.1	48.2	44.1	40.9	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対 長期資本比率	102.5	92.2	77.7	78.5	82.8	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	95.4	112.7	199.6	204.1	151.9	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	47.0	69.1	134.2	140.1	114.2	253.1	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、62.3%で、前年度に比べ2.7ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、改善している。

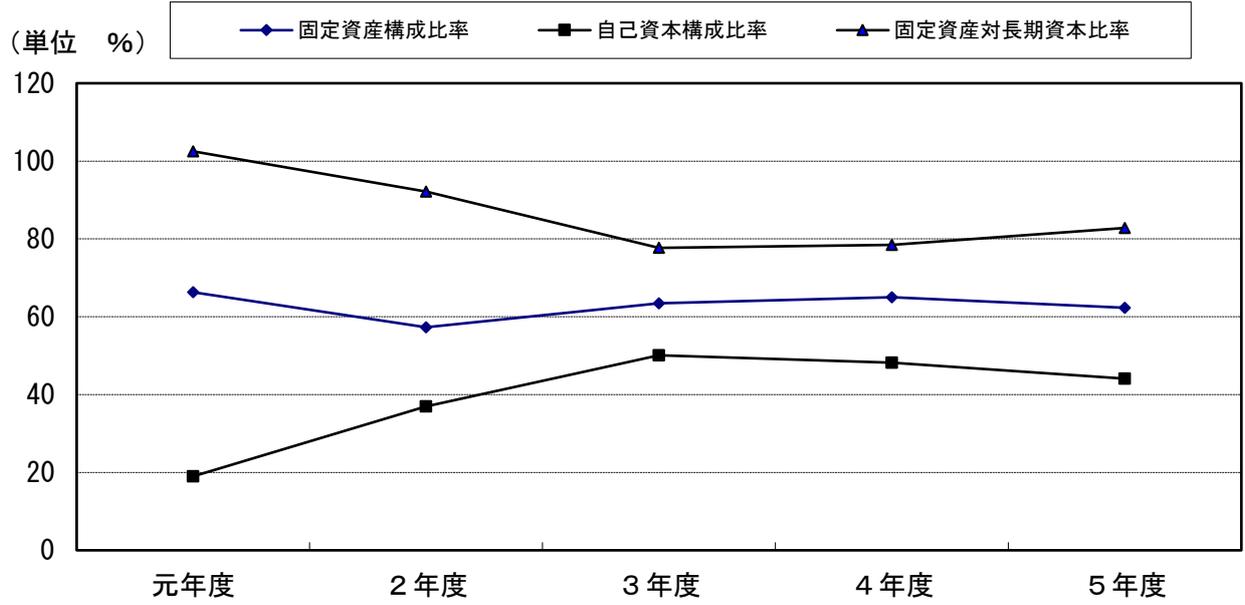
自己資本構成比率は、44.1%で、前年度に比べ4.1ポイント低下しており、財務の安全性は、低くなっている。

固定資産対長期資本比率は、82.8%で、前年度に比べ4.3ポイント上昇している。

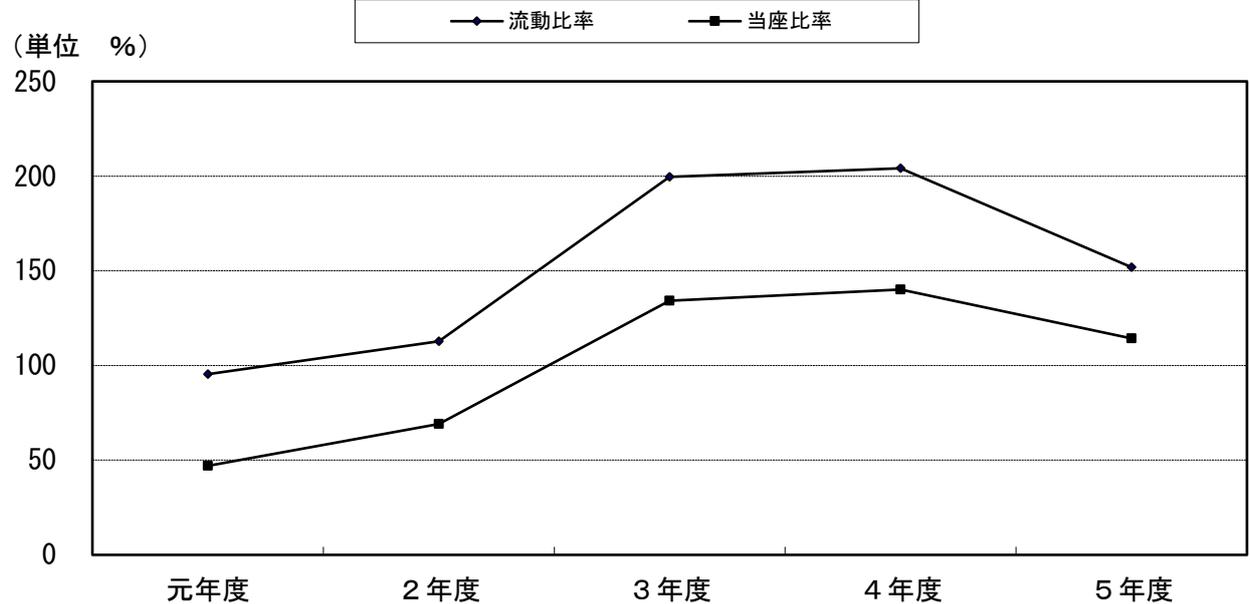
流動比率は、理想比率である200%以上を下回る151.9%で、前年度に比べ52.2ポイント低下しており、流動資産による流動負債の支払能力は、低くなっている。

当座比率は、理想比率である100%以上を上回る114.2%で、前年度に比べ25.9ポイント低下しており、当座資産（現金・預金及び容易に現金化し得る未収金など）による流動負債の支払能力は、低くなっている。

固定資産構成比率等の推移



流動比率等の推移



(6) 経営分析表

分析項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産比率	%	63.5	65.0	62.3	66.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債比率	%	31.6	34.7	31.1	45.9	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 自己資本比率	%	50.1	48.2	44.1	40.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資産}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対長期資本比率	%	77.7	78.5	82.8	76.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	126.8	134.9	141.3	161.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	199.6	204.1	151.9	257.7	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	134.2	140.1	114.2	253.1	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	1.23	0.90	0.64	1.43	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.88	0.69	0.46	0.84	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.34	1.24	0.80	1.72	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	8.44	△3.45	△6.57	3.32	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 医業収支比率	%	52.3	45.7	34.9	87.8	$\frac{\text{医業収益 (附帯事業収益含む)}}{\text{医業費用 (附帯事業費用含む)}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	108.1	96.5	92.3	104.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	2.9	1.7	0.5	1.2	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金対減価償却比率	%	43.0	47.2	50.8	156.5	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注1 総資本=負債+資本、自己資本=資本金+剰余金+繰延収益、経常収益=医業収益+医業外収益+附帯

2 令和5年度の長期前払消費税償却(525,919円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である医業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 医業収支比率は、業務活動によってもたらされた医業収益とそれに要した医業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用を対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

事業収益、経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用

(7) 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

勘定科目	借		方		前年度比較	
	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成比率	金額	構成比率	増減額	増減率
区分	円	%	円	%	円	%
医 業 費 用	558,881,234	94.1	577,506,305	94.0	△ 18,625,071	△ 3.2
給 与 費	401,133,363	67.5	396,721,333	64.6	4,412,030	1.1
材 料 費	53,216,022	9.0	71,777,179	11.7	△ 18,561,157	△ 25.9
経 費	90,014,551	15.2	96,064,108	15.6	△ 6,049,557	△ 6.3
減 価 償 却 費	12,486,875	2.1	11,479,434	1.9	1,007,441	8.8
資 産 減 耗 費	74,619	0.0	96,908	0.0	△ 22,289	△ 23.0
研 究 研 修 費	1,429,885	0.2	1,367,343	0.2	62,542	4.6
長期前払消費税償却	525,919	0.1	-	-	525,919	皆増
医 業 外 費 用	13,291,206	2.2	14,946,342	2.4	△ 1,655,136	△ 11.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	554,075	0.1	581,659	0.1	△ 27,584	△ 4.7
長期前払消費税償却	-	-	410,596	0.1	△ 410,596	皆減
患 者 外 給 食 材 料 費	-	-	-	-	-	-
雑 損 失	12,737,131	2.1	13,954,087	2.3	△ 1,216,956	△ 8.7
附 帯 事 業 費 用	20,534,261	3.5	21,163,538	3.4	△ 629,277	△ 3.0
訪 問 看 護 事 業 費 用	20,534,261	3.5	21,163,538	3.4	△ 629,277	△ 3.0
特 別 損 失	1,407,687	0.2	484,872	0.1	922,815	190.3
過 年 度 損 益 修 正 損	1,407,687	0.2	484,872	0.1	922,815	190.3
小 計	594,114,388	100.0	614,101,057	100.0	△ 19,986,669	△ 3.3
当 年 度 純 利 益	18,417,067	-	-	-	18,417,067	皆増
合 計	612,531,455	-	614,101,057	-	△ 1,569,602	△ 0.3

注1 前年度繰越欠損金は526,720,317円で、当年度未処理欠損金は508,303,250円である。

2 令和5年度の長期前払消費税償却(525,919円)は、医業外費用から医業費用に変更している。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区分 勘定科目	5年度		4年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増 減 率	
	円	%	円	%	円	%	
医 業 収 益	186,029,216	30.4	256,263,366	43.2	70,234,150	27.4	△
入院収益	46,517,381	7.6	102,990,646	17.3	56,473,265	54.8	△
外来収益	133,167,169	21.7	144,756,585	24.4	11,589,416	8.0	△
その他医業収益	6,344,666	1.0	8,516,135	1.4	2,171,469	25.5	△
医 業 外 収 益	345,013,271	56.3	318,504,213	53.6	26,509,058	8.3	
受取利息配当金	2,111	0.0	1,932	0.0	179	9.3	
一般会計負担金	338,290,000	55.2	311,754,000	52.5	26,536,000	8.5	
県補助金	504,000	0.1	1,162,000	0.2	658,000	56.6	△
長期前受金戻入	3,282,621	0.5	2,369,050	0.4	913,571	38.6	
その他医業外収益	2,934,539	0.5	3,217,231	0.5	282,692	8.8	△
附 帯 事 業 収 益	16,181,236	2.6	17,438,771	2.9	1,257,535	7.2	△
訪問看護事業収益	16,181,236	2.6	17,438,771	2.9	1,257,535	7.2	△
特 別 利 益	65,307,732	10.7	1,595,988	0.3	63,711,744	3,992.0	
過年度損益修正益	308,243	0.1	1,595,988	0.3	1,287,745	80.7	△
その他特別利益	64,999,489	10.6	-	-	64,999,489	皆増	
小 計	612,531,455	100.0	593,802,338	100.0	18,729,117	3.2	
当 年 度 純 損 失	-	-	20,298,719	-	20,298,719	皆減	△
合 計	612,531,455	-	614,101,057	-	1,569,602	△	0.3

(8) 貸借対照表前年度比較

貸借対照表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固定資産	472,948,729	62.3	406,998,730	65.0	65,949,999	16.2
有形固定資産	459,757,349	60.5	399,955,235	63.9	59,802,114	15.0
土地	131,563,834	17.3	131,563,834	21.0	-	-
建物	159,043,904	20.9	167,426,714	26.7	△ 8,382,810	△ 5.0
構築物	31,963,462	4.2	33,359,757	5.3	△ 1,396,295	△ 4.2
器械備品	31,795,422	4.2	30,999,475	5.0	795,947	2.6
建設仮勘定	105,390,727	13.9	36,605,455	5.8	68,785,272	187.9
投資その他の資産	13,191,380	1.7	7,043,495	1.1	6,147,885	87.3
長期前払消費税	13,191,380	1.7	7,043,495	1.1	6,147,885	87.3
流動資産	286,412,544	37.7	219,179,942	35.0	67,232,602	30.7
現金・預金	175,593,988	23.1	91,281,919	14.6	84,312,069	92.4
未収金	39,652,949	5.2	59,255,103	9.5	△ 19,602,154	△ 33.1
未収金貸倒引当金	△ 78,000	△ 0.0	△ 78,000	△ 0.0	-	-
有価証券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-
貯蔵品	12,193,607	1.6	9,670,920	1.5	2,522,687	26.1
その他流動資産 (病院間運用金)	59,000,000	7.8	59,000,000	9.4	-	-
合計	759,361,273	100.0	626,178,672	100.0	133,182,601	21.3

注 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度末955,134,195円、4年度末942,647,320円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区分 勘定科目	5年度		4年度		前年度比較		
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	236,116,326	31.1	217,045,796	34.7	19,070,530	8.8	
企 業 債	98,196,403	12.9	28,784,552	4.6	69,411,851	241.1	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	87,296,403	11.5	28,784,552	4.6	58,511,851	203.3	
その他の企業債	10,900,000	1.4	-	-	10,900,000	皆増	
引 当 金	137,919,923	18.2	188,261,244	30.1	△ 50,341,321	△ 26.7	
退職給付引当金	137,919,923	18.2	188,261,244	30.1	△ 50,341,321	△ 26.7	
流 動 負 債	188,492,336	24.8	107,408,075	17.2	81,084,261	75.5	
企 業 債	5,788,149	0.8	4,679,012	0.7	1,109,137	23.7	
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	5,788,149	0.8	4,679,012	0.7	1,109,137	23.7	
その他の企業債	-	-	-	-	-	-	
未 払 金	134,549,155	17.7	49,072,428	7.8	85,476,727	174.2	
引 当 金	19,823,555	2.6	28,556,107	4.6	△ 8,732,552	△ 30.6	
賞与引当金	16,622,296	2.2	24,048,409	3.8	△ 7,426,113	△ 30.9	
法定福利費引当金	3,201,259	0.4	4,507,698	0.7	△ 1,306,439	△ 29.0	
預 り 金	28,281,477	3.7	25,050,528	4.0	3,230,949	12.9	
預 り 有 価 証 券	50,000	0.0	50,000	0.0	-	-	
繰 延 収 益	47,495,268	6.3	45,650,525	7.3	1,844,743	4.0	
長期前受金	47,495,268	6.3	45,650,525	7.3	1,844,743	4.0	
受贈財産評価額	7,732,166	1.0	9,058,879	1.4	△ 1,326,713	△ 14.6	
補助金	2,324,059	0.3	293,695	0.0	2,030,364	691.3	
一般会計負担金	36,094,403	4.8	34,575,131	5.5	1,519,272	4.4	
その他長期前受金	1,344,640	0.2	1,722,820	0.3	△ 378,180	△ 22.0	
(負債合計)	472,103,930	62.2	370,104,396	59.1	101,999,534	27.6	
資 本 金	741,560,593	97.7	728,794,593	116.4	12,766,000	1.8	
資 本 金	741,560,593	97.7	728,794,593	116.4	12,766,000	1.8	
剰 余 金	△ 454,303,250	△ 59.8	△ 472,720,317	△ 75.5	18,417,067	3.9	
資本剰余金	54,000,000	7.1	54,000,000	8.6	-	-	
受贈財産評価額	54,000,000	7.1	54,000,000	8.6	-	-	
利益剰余金	△ 508,303,250	△ 66.9	△ 526,720,317	△ 84.1	18,417,067	3.5	
当年度未処理欠損金	508,303,250	66.9	526,720,317	84.1	△ 18,417,067	△ 3.5	
(資本合計)	287,257,343	37.8	256,074,276	40.9	31,183,067	12.2	
合 計	759,361,273	100.0	626,178,672	100.0	133,182,601	21.3	

注 長期前受金の収益化累計額は、5年度末42,635,624円、4年度末39,353,003円である。

4 審査意見

(1) 病院事業総括

当年度の病院事業全体の損益は、総収益10,057,155千円に対し、総費用は、10,126,109千円である。この結果、68,954千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,591,026千円を合わせ、12,659,980千円となっている。

高松市病院事業全体の収益的収支は赤字となり、みんなの病院は純損失を生じており、依然として、コロナ禍を経た患者動向の変化から、患者数が十分に回復していないことに加え、病院事業全体で多額の累積欠損金を抱えており、資金収支の改善に向けた取組が求められている。

今後においても、令和6年度から9年度までの4か年を計画期間とし、6年3月に策定された「第5次高松市病院事業経営健全化計画」に基づき、各種施策に取り組むことにより、病院事業が将来にわたって持続可能となるよう、継続的に安定した病院経営に全力で取り組まれない。

(2) みんなの病院

当年度の損益は、収益9,444,624千円に対し、費用は、9,531,995千円である。この結果、87,371千円の純損失が生じ、赤字経営となり、当年度未処理欠損金は、前年度繰越欠損金12,064,305千円を合わせ、12,151,677千円となっている。

当年度の医業収益は、前年度に比べ193,551千円(2.5%)増加している。この主な要因は、入院患者数の増加に伴い、入院収益が増加したことによるものである。

一方、医業費用は、前年度に比べ233,196千円(2.6%)増加している。この要因は、入院患者数や高額な薬品の購入費の増加などに伴い、材料費が増加したことなどによるものである。

これにより、医業本来の収支状況を示す医業収支比率は、88.4%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しているが、令和4年度の全国平均87.8%を上回っている。

また、当年度の資本的収支は、「手術用顕微鏡及びナビゲーションシステム」や「生体情報モニタ」等の整備、企業債償還金などを合わせて、支出額は、1,364,351千円となり、これに対する収入額は、企業債、負担金交付金及び補助金の収入を合わせ、895,939千円で、差引額468,412千円の収入不足を生じ、この不足額について

は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補填している。

今後においても、医療機能の充実や病床機能の強化など、本市中核病院としての役割を果たすことで、市民の安全・安心の確保が図られるよう、より戦略的な収益確保と経費圧縮に取り組むなど、引き続き、職員が一丸となり、健全運営に取り組まれない。

(3) 市民病院塩江分院

当年度の損益は、収益612,531千円に対し、費用は、594,114千円である。この結果、18,417千円の純利益が生じ、黒字経営となったが、前年度繰越欠損金526,720千円と相殺すると、当年度未処理欠損金は、508,303千円となっている。

また、当年度の医業収支は、医業収益186,029千円に対し、医業費用は558,881千円であり、医業収支比率は、34.9%で、前年度に比べ10.8ポイント低下しており、令和4年度の全国平均87.8%を大きく下回っている。

一方、当年度の資本的収支は、建設改良費などの支出額は、84,168千円となり、これに対する収入額は、企業債、一般会計出資金などを合わせて、82,403千円で、差引額1,765千円の収入不足を生じ、この不足額については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額と過年度分損益勘定留保資金をもって補填している。

今後においても、塩江地域の人口減少に伴う患者数の減少など、厳しい経営状況が見込まれるが、塩江地域唯一の医療機関としての責任を果たすため、職員全員で地域を支える「地域まるごと医療」を実践するとともに、みんなの病院と連携を密にした医療の提供などにより、各種業務の改善・効率化等に努めるなど、健全経営に取り組まれない。

下 水 道 事 業

1 業務の状況について

下水道事業については、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業で構成されている。

(1) 業務予定量に対する実績

業務予定量に対する実績の比較は、次のとおりである。

業務予定量に対する実績の比較

区 分	単 位	業 務 予 定 量	実 績	増 減 数	執 行 率 (%)
水 洗 化 人 口	人	251,300	250,252	△1,048	99.6
水 洗 化 戸 数	戸	125,200	126,928	1,728	101.4
年 間 総 処 理 水 量	m ³	39,510,430	40,596,542	1,086,112	102.7
汚 水 処 理 水 量	m ³	37,021,273	36,707,472	△313,801	99.2
雨 水 処 理 水 量	m ³	2,489,157	3,889,070	1,399,913	156.2
1 日 平 均 処 理 水 量	m ³	107,950	110,920	2,970	102.8
年 間 総 有 収 水 量	m ³	26,413,900	26,517,669	103,769	100.4
1 日 平 均 有 収 水 量	m ³	72,160	72,453	293	100.4
有 収 率	%	71.3	72.2	0.9	-

注 有収率＝年間総有収水量／汚水処理水量×100

業務予定量と実績を比べると、水洗化人口が1,048人（0.4%）下回り、水洗化戸数が1,728戸（1.4%）上回り、年間総有収水量が103,769m³（0.4%）上回っている。

年間総処理水量のうち、汚水処理水量は、313,801m³（0.8%）下回り、雨水処理水量は、1,399,913m³（56.2%）上回っている。

(2) 水洗化人口及び水洗化戸数

水洗化人口及び水洗化戸数の推移は、次のとおりである。

水洗化人口及び水洗化戸数の推移

区 分	単 位	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
行政区域内人口	人	424,993	424,258	421,959	419,628	417,963
処理区域内人口	人	271,695	271,760	271,057	269,857	269,184
処理区域内戸数	戸	132,563	132,615	133,401	134,619	136,314
水洗化人口	人	249,293	249,637	250,569	249,916	250,119
水洗化戸数	戸	121,958	122,301	123,304	124,855	126,851
普及率	%	63.9	64.1	64.2	64.3	64.4
水洗化率	%	92.0	92.2	92.4	92.7	93.1

- 注 1 農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。
 なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。
- 2 普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
- 3 水洗化率＝水洗化戸数／処理区域内戸数×100

当年度の水洗化人口は、250,119人で、前年度に比べ203人（0.1%）増加している。

水洗化戸数は、126,851戸で、前年度に比べ1,996戸（1.6%）増加している。

普及率は、64.4%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

(3) 汚水処理水量及び有収水量

ア 汚水処理水量及び有収水量の状況

汚水処理水量及び有収水量の推移は、次のとおりである。

汚水処理水量及び有収水量の推移

区 分	単 位	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
汚水処理水量	m ³	34,505,473	35,925,073	35,911,753	34,203,051	36,688,991
1日平均汚水処理水量	m ³	94,277	98,425	98,388	93,707	100,243
有収水量	m ³	27,379,388	27,264,203	26,995,395	26,633,497	26,499,188
1人1日平均有収水量	リットル	300	299	295	292	289
有収率	%	79.3	75.9	75.2	77.9	72.2

注 1 汚水処理水量及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。

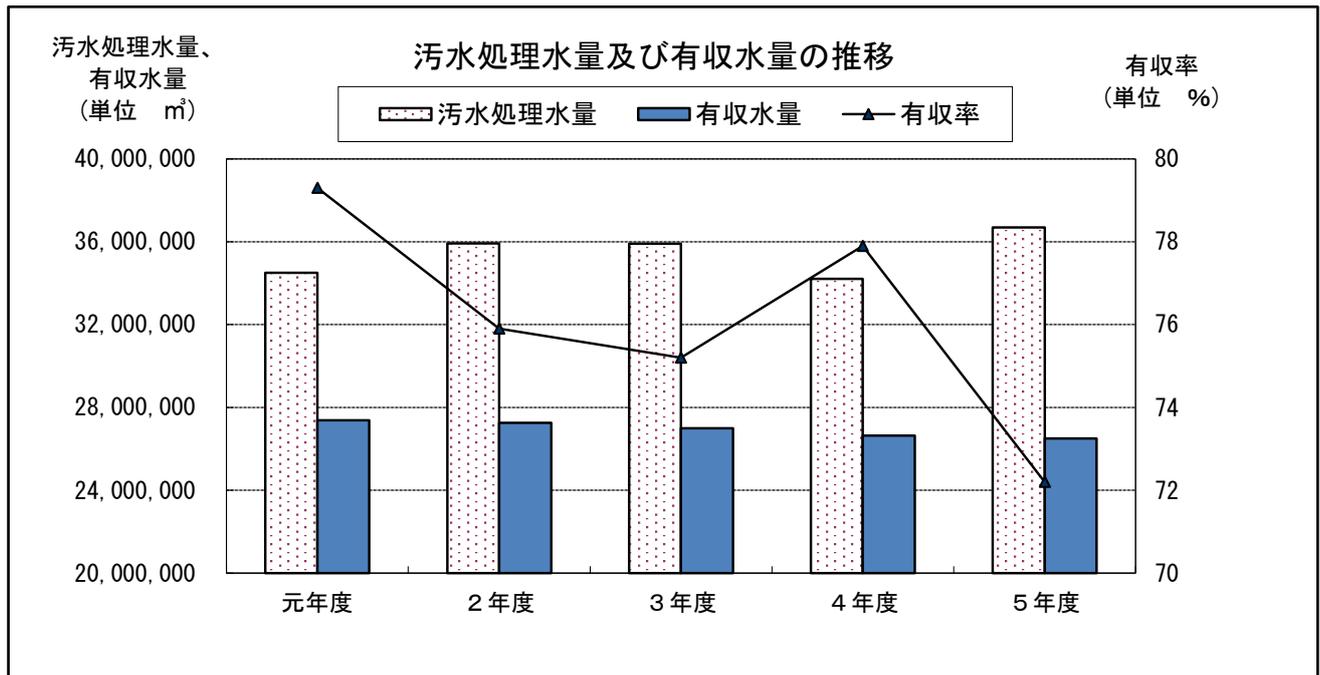
なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。

- 2 1人1日平均有収水量＝1日平均有収水量／当年度末水洗化人口

当年度の汚水処理水量は、36,688,991^mで、前年度に比べ2,485,940^m（7.3%）増加している。

1日平均汚水処理水量は、100,243^mで、前年度に比べ6,536^m（7.0%）増加している。

当年度の有収率は、72.2%で、前年度に比べ5.7ポイント低下している。これは、人口減少、節水機器の普及、不明水量の増加などにより、有収水量が減少したことによるものである。



イ 処理区別汚水処理水量の状況

処理区別汚水処理水量の推移は、次のとおりである。

処理区別汚水処理水量の推移

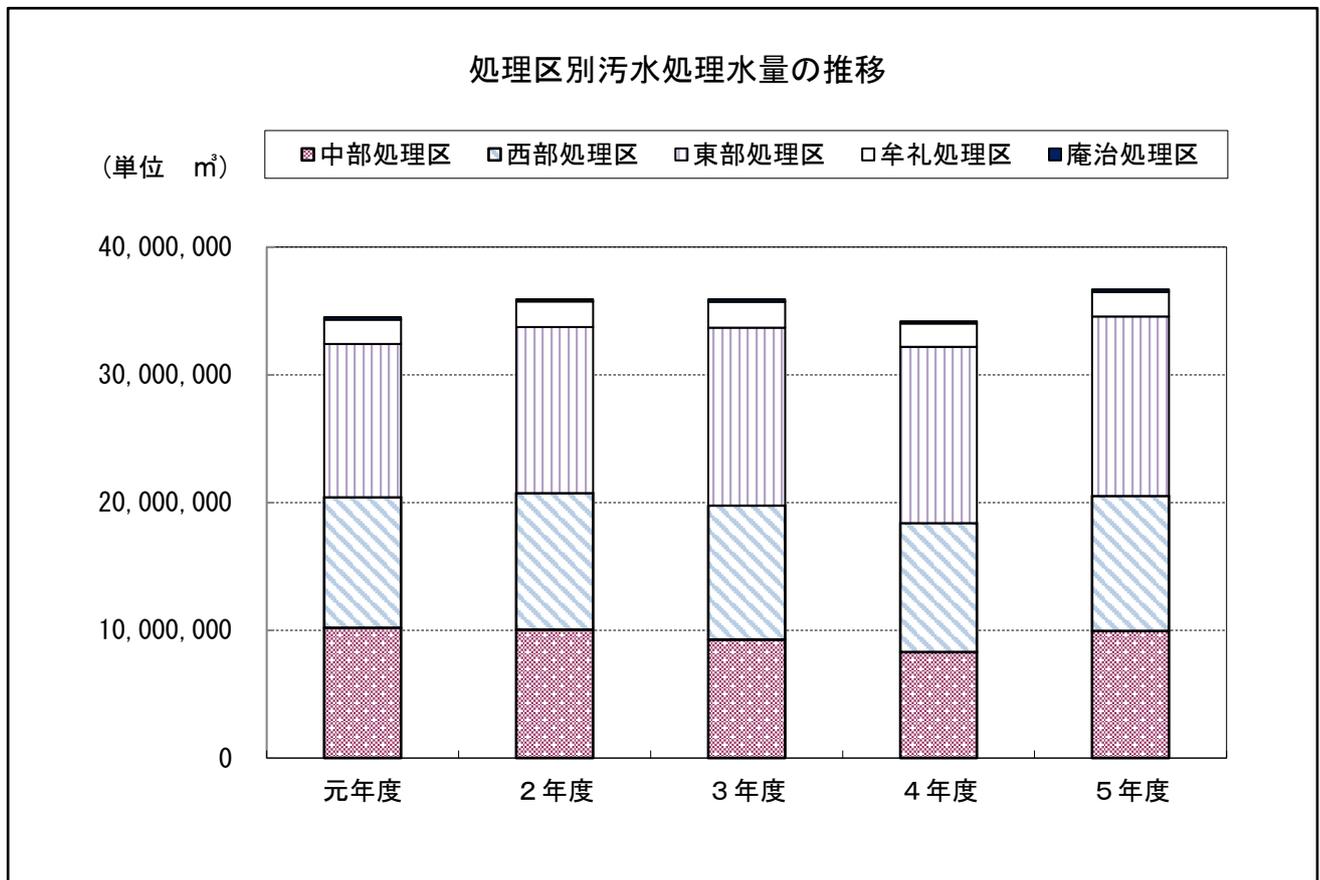
単位 m³

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
中部処理区	10,208,891	10,036,196	9,267,845	8,291,812	9,955,009
西部処理区	10,207,021	10,714,640	10,508,831	10,106,325	10,559,260
東部処理区	12,008,159	12,983,588	13,921,977	13,787,351	14,046,835
牟礼処理区	1,897,712	1,997,927	2,022,113	1,835,295	1,929,913
庵治処理区	183,690	192,722	190,987	182,268	197,974
計	34,505,473	35,925,073	35,911,753	34,203,051	36,688,991

注 処理区別汚水処理水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。

なお、特定地域生活排水処理事業については、令和4年4月1日付けで廃止している。

当年度の処理区別汚水処理水量を前年度と比較すると、中部処理区が1,663,197 m³ (20.1%)、西部処理区が452,935 m³ (4.5%)、東部処理区が259,484 m³ (1.9%)、牟礼処理区が94,618 m³ (5.2%) 及び庵治処理区が15,706 m³ (8.6%) 増加している。



(4) 下水道整備の状況

下水道整備の状況の推移は、次のとおりである。

下水道整備の状況の推移

区 分	単 位	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
事業計画区域面積	ha	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7	6,569.7
処理区域面積	ha	5,493.8	5,497.6	5,502.5	5,505.5	5,508.5
処理面積率	%	83.6	83.7	83.8	83.8	83.8
下水道管総延長	km	1,436.78	1,439.43	1,440.65	1,441.39	1,442.43

注 処理面積率＝処理区域面積／事業計画区域面積×100

当年度の処理区域面積は、5,508.5haで、前年度に比べ3.0ha（0.1%）増加している。

事業計画区域面積に対する処理面積率は、83.8%で、前年度と同率である。

当年度末現在の下水道管総延長は、1,442.43kmで、前年度に比べ1.04km（0.1%）増加している。

(5) 施設の利用状況

施設の利用状況の推移は、次のとおりである。

施設の利用状況の推移

事 業 区 分	単 位	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度	
公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	33,871,040	35,267,867	35,270,834	33,565,071	36,036,125
	晴天時1日平均処理水量	m ³	91,617	91,615	96,082	92,833	98,645
	晴天時1日処理能力	m ³	142,130	142,130	142,130	142,130	142,130
	施設利用率	%	64.5	64.5	67.6	65.3	69.4
特定環境保全公共下水道	年間汚水処理水量	m ³	634,433	657,206	640,919	637,980	652,866
	晴天時1日平均処理水量	m ³	491	478	507	495	525
	晴天時1日処理能力	m ³	1,750	1,750	1,750	1,750	1,750
	施設利用率	%	28.1	27.3	29.0	28.3	30.0
農業集落排水	年間汚水処理水量	m ³	19,797	20,668	21,885	17,926	18,481
	晴天時1日平均処理水量	m ³	54	57	60	49	51
	晴天時1日処理能力	m ³	112	112	112	112	112
	施設利用率	%	48.2	50.9	53.6	43.8	45.5

注 施設利用率＝晴天時1日平均処理水量／晴天時1日処理能力×100

当年度の公共下水道事業の施設利用率は、69.4%で、前年度に比べ4.1ポイント上昇している。

特定環境保全公共下水道事業の施設利用率は、30.0%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

農業集落排水事業の施設利用率は、45.5%で、前年度に比べ1.7ポイント上昇している。

2 予算執行の概要について

予算の執行状況及び補填財源の状況は、次のとおりである。

予算の執行状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 増 減 又 は 不 用 額	予 算 額 対 する 決 算 額 の 比 率
収 益	下水道事業収益	10,520,780,000	10,344,246,819	△176,533,181	98.3
	営業収益	6,958,023,000	6,803,456,246	△154,566,754	97.8
	営業外収益	3,562,757,000	3,540,560,614	△22,196,386	99.4
	特別利益	-	229,959	229,959	-
的 収 支	下水道事業費	10,412,965,000	10,193,528,328	219,436,672	97.9
	営業費用	9,430,613,000	9,250,248,683	180,364,317	98.1
	営業外費用	970,852,000	943,204,808	27,647,192	97.2
	特別損失	1,500,000	74,837	1,425,163	5.0
	予備費	10,000,000	-	10,000,000	-
	差引収支	107,815,000	150,718,491	-	-
資 本 的 収 支	資本的収入	8,224,983,000	5,506,619,197	△2,718,363,803	66.9
	企業債	5,484,600,000	3,626,600,000	△1,858,000,000	66.1
	出資金	936,490,000	936,490,000	-	100.0
	補助金	1,771,119,000	914,821,000	△856,298,000	51.7
	分担金及び負担金	30,024,000	28,098,197	△1,925,803	93.6
	その他資本的収入	2,750,000	610,000	△2,140,000	22.2
的 収 支	資本的支出	12,048,211,000	9,250,514,822	※1 2,797,696,178	76.8
	建設改良費	5,627,200,000	2,838,102,053	※2 2,789,097,947	50.4
	企業債償還金	6,413,211,000	6,412,412,769	798,231	100.0
	長期貸付金	4,800,000	-	4,800,000	-
	予備費	3,000,000	-	3,000,000	-
	差引収支	△3,823,228,000	△3,743,895,625	-	-

注1 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

2 ※1には、翌年度繰越額2,469,047,000円を含んでおり、不用額は、328,649,178円である。

3 ※2には、翌年度繰越額2,469,047,000円を含んでおり、不用額は、320,050,947円である。

補填財源の状況

単位 円・%

区	分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予算額に対する 決算額の比率
補 填 財 源	当年度分消費税 及び地方消費税 資本的収支調整額	155,810,000	150,271,980	△5,538,020	96.4
	過年度分損益 勘定留保資金	2,492,222,000	2,422,625,471	△69,596,529	97.2
	当年度分損益 勘定留保資金	1,175,196,000	1,170,998,174	△4,197,826	99.6
	計	3,823,228,000	3,743,895,625	△79,332,375	97.9

(1) 収益的収支の執行状況

収益的収支の決算額を予算額と比べると、下水道事業収益は、176,533,181円(1.7%)下回っている。これは、長期前受金戻入が20,180,311円、下水道使用料が4,056,138円上回ったが、他会計負担金が157,372,000円、他会計補助金が24,371,831円、その他営業収益が17,099,892円下回ったことなどによるものである。

一方、下水道事業費は、219,436,672円(2.1%)が不用額となっている。これは、営業費用の処理場費が111,517,594円、営業外費用の消費税及び地方消費税が27,254,500円、営業費用の管きよ費が26,463,618円、ポンプ場費が14,621,242円、総係費が14,181,610円下回ったことなどによるものである。

なお、収益的収支の決算額での差引きは、150,718,491円の黒字である。

(2) 資本的収支の執行状況

資本的収支の決算額を予算額と比べると、資本的収入は2,718,363,803円(33.1%)下回っている。これは、施設整備事業債が1,858,000,000円、国庫補助金が836,942,000円、県補助金が19,356,000円下回ったことなどによるものである。

一方、資本的支出は、2,797,696,178円(23.2%)が不用額となっている。これは、施設整備事業費が2,483,816,224円、繰越施設整備事業費が304,965,615円下回ったことなどによるものである。ただし、施設整備事業費2,483,816,224円のうち2,469,047,000円は、翌年度繰越額であり、これを除いた不用額は、14,769,224円

である。

なお、資本的収支の決算額での差引きは、3,743,895,625円の収入不足であり、この不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額150,271,980円、過年度分損益勘定留保資金2,422,625,471円及び当年度分損益勘定留保資金1,170,998,174円によって補填している。

3 経営成績について

(1) 損益の状況

損益の推移は、次のとおりである。

損益の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
収 益 A	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522
営業収益	6,805,257,052	6,459,219,170	6,376,534,233	6,408,351,181	6,403,326,306
営業外収益	4,050,969,770	3,861,209,890	3,735,823,227	3,617,146,714	3,540,720,257
特別利益	4,123,650	414,725	207,381	185,987	229,959
費 用 B	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522
営業費用	9,559,188,556	9,131,623,181	9,041,729,792	9,046,396,498	9,033,590,771
営業外費用	1,300,799,038	1,183,715,329	1,070,833,844	978,974,802	910,617,716
特別損失	362,878	5,505,275	1,205	312,582	68,035
純利益A-B	-	-	-	-	-
前年度繰越利益剰余金	-	-	-	-	-
当年度変動額	-	-	-	-	-
当年度未処分利益剰余金	-	-	-	-	-

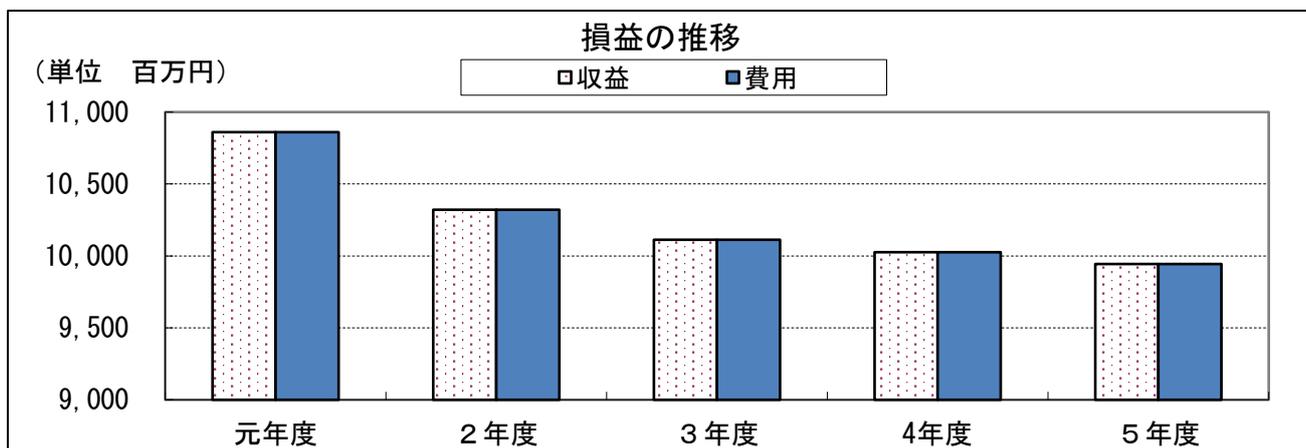
当年度の収益は9,944,276,522円で、前年度に比べ81,407,360円（0.8%）減少している。これは、営業外収益が76,426,457円、営業収益が5,024,875円減少したことなどによるものである。

なお、営業外収益の減少は、長期前受金戻入、他会計補助金が減少したことなどによるものであり、営業収益の減少は、汚水処理施設共同処理収益の増加に伴うその他営業収益が増加したが、雨水処理に要する経費の減少に伴う他会計負担金、有収水量の減少に伴う下水道使用料が減少したことなどによるものである。

当年度の費用は、9,944,276,522円で、前年度に比べ81,407,360円（0.8%）減少している。これは、営業外費用が68,357,086円、営業費用が12,805,727円減少したことなどによるものである。

なお、営業外費用の減少は、主に企業債利息が減少したことによるものであり、営業費用の減少は、分解整備業務委託料の増加に伴うポンプ場費が増加したが、機械及び装置減価償却費が減少したことなどによるものである。

この結果、当年度の純利益は0円で、前年度と同額で、損益は均衡している。



(2) 収益

ア 主な収益の状況

主な収益の推移は、次のとおりである。

主な収益の推移

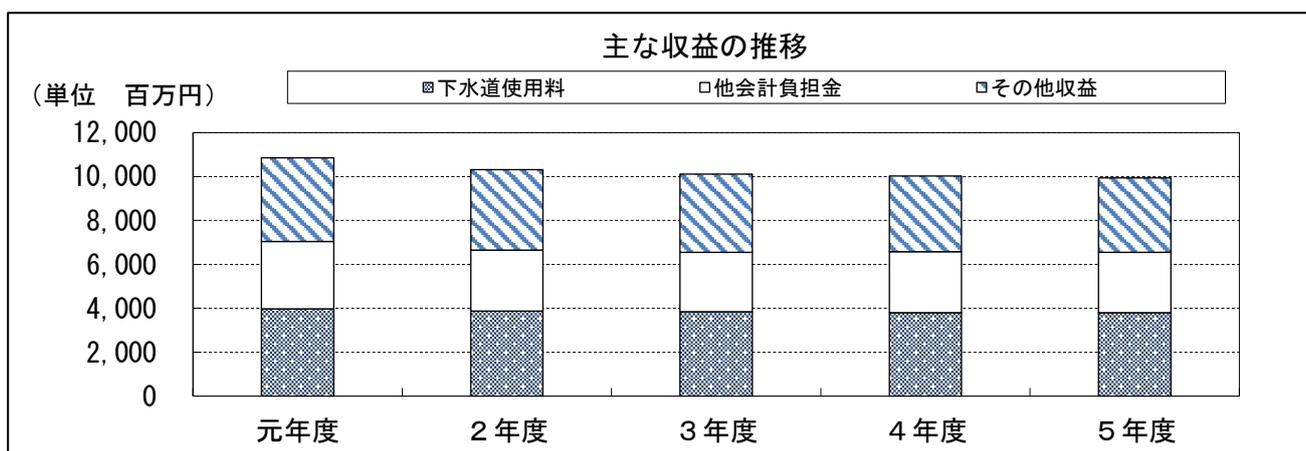
単位 円

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
下水道使用料	3,975,763,140	3,875,043,626	3,837,349,350	3,806,905,885	3,803,713,437
他会計負担金	3,073,439,000	2,772,031,000	2,716,394,000	2,771,231,000	2,747,910,000
その他収益	3,811,148,332	3,673,769,159	3,558,821,491	3,447,546,997	3,392,653,085
計	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522

当年度の下水道使用料は、3,803,713,437円で、前年度に比べ3,192,448円(0.1%)減少している。

営業収益に係る他会計負担金は、2,360,987,000円で、前年度に比べ3,485,000円(0.1%)減少している。

営業外収益に係る他会計負担金は、386,923,000円で、前年度に比べ19,836,000円(4.9%)減少している。



イ 職員 1 人当たり営業収益の状況

職員 1 人当たり営業収益の推移は、次のとおりである。

職員 1 人当たり営業収益の推移

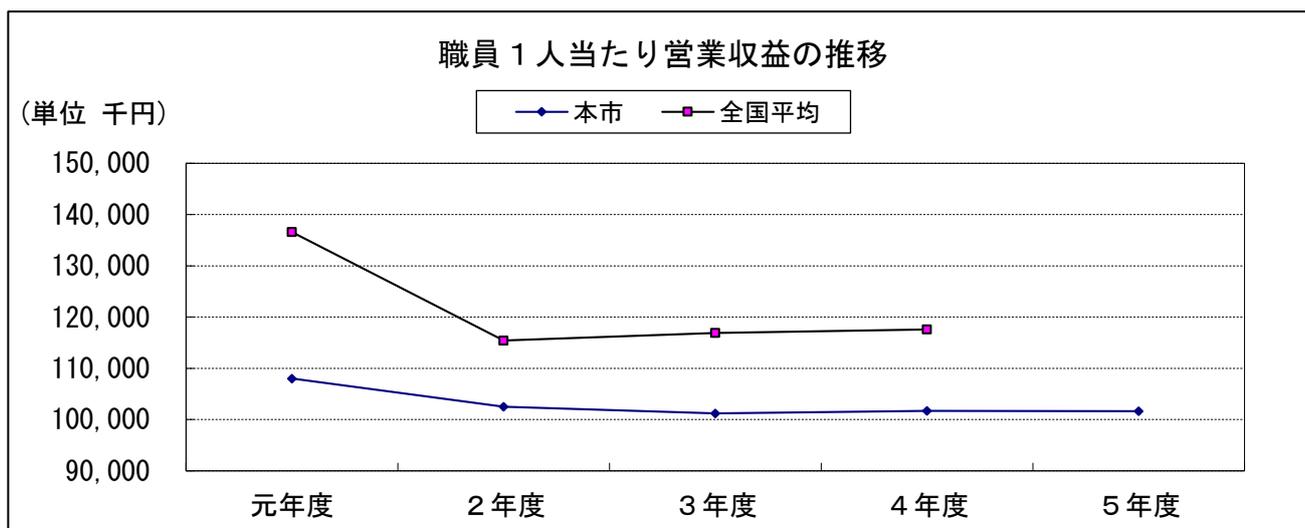
単位 円

区 分	元年度	2 年度	3 年度	4 年度	5 年度
職員 1 人当たり 営 業 収 益	108,019,953	102,527,288	101,214,829	101,719,860	101,640,100
全 国 平 均	136,590,000	115,431,000	116,871,000	117,585,000	-

注 職員 1 人当たり営業収益＝営業収益／損益勘定所属職員数

当年度の職員 1 人当たり営業収益は、101,640,100円で、前年度に比べ79,760円(0.1%)減少しており、職員 1 人当たりの労働生産性は低くなっている。

なお、前年度の職員 1 人当たり営業収益は、101,719,860円で、同年度の全国平均を1,586万円余下回っている。



(3) 費用

ア 主な費用の状況

主な費用の推移は、次のとおりである。

主な費用の推移

単位 円

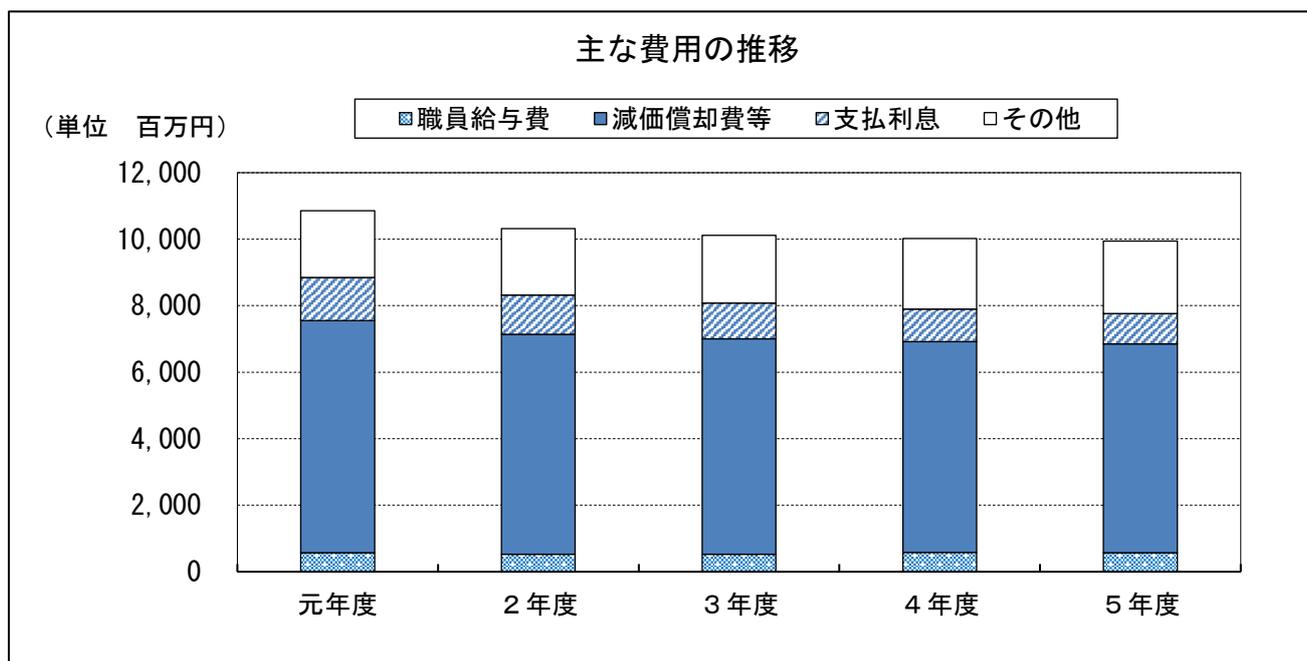
区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
職員給与費	575,352,554	526,860,796	524,324,471	578,237,171	567,903,770
減価償却費等	6,974,762,895	6,608,298,612	6,484,954,441	6,342,727,610	6,285,792,922
支払利息	1,299,946,068	1,183,469,463	1,070,646,371	978,452,904	910,408,819
その他	2,010,288,955	2,002,214,914	2,032,639,558	2,126,266,197	2,180,171,011
計	10,860,350,472	10,320,843,785	10,112,564,841	10,025,683,882	9,944,276,522

当年度の職員給与費は、567,903,770円で、前年度に比べ10,333,401円（1.8%）減少している。これは、退職給付費が減少したことなどによるものである。

減価償却費等は、6,285,792,922円で、前年度に比べ56,934,688円（0.9%）減少している。これは、機械及び装置減価償却費が減少したことなどによるものである。

支払利息は、910,408,819円で、企業債利息の減少に伴い、前年度に比べ68,044,085円（7.0%）減少している。

その他の費用は、2,180,171,011円で、前年度に比べ53,904,814円（2.5%）増加している。これは、処理場費に係る汚泥収集運搬業務委託料が増加したことなどによるものである。



イ 職員給与費の状況

職員給与費の推移は、次のとおりである。

職員給与費の推移

単位 円・人

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
給料	243,142,720	256,530,816	256,815,119	265,532,168	273,198,522
手当等	155,657,392	150,744,285	153,466,278	154,143,501	164,275,401
法定福利費	93,380,914	87,372,948	87,692,416	89,318,023	89,990,724
退職給付費	42,250,823	25,123,060	20,751,276	62,256,771	32,853,515
報酬	40,920,705	7,089,687	5,599,382	6,986,708	7,585,608
計	575,352,554	526,860,796	524,324,471	578,237,171	567,903,770
職員数	90	100	101	103	102
平均年齢	43歳8月	44歳1月	44歳8月	46歳4月	46歳3月
職員1人当たり給与費	5,468,678	4,946,480	4,930,434	4,941,686	5,171,222

注1 職員数及び平均年齢は、年度末現在のものである。

2 職員1人当たり給与費 = (給料+手当等+法定福利費) / 職員数

当年度の職員1人当たり給与費は、5,171,222円で、前年度に比べ229,536円(4.6%)増加している。

ウ 職員給与費対経常費用比率の状況

職員給与費対経常費用比率の推移は、次のとおりである。

職員給与費対経常費用比率の推移

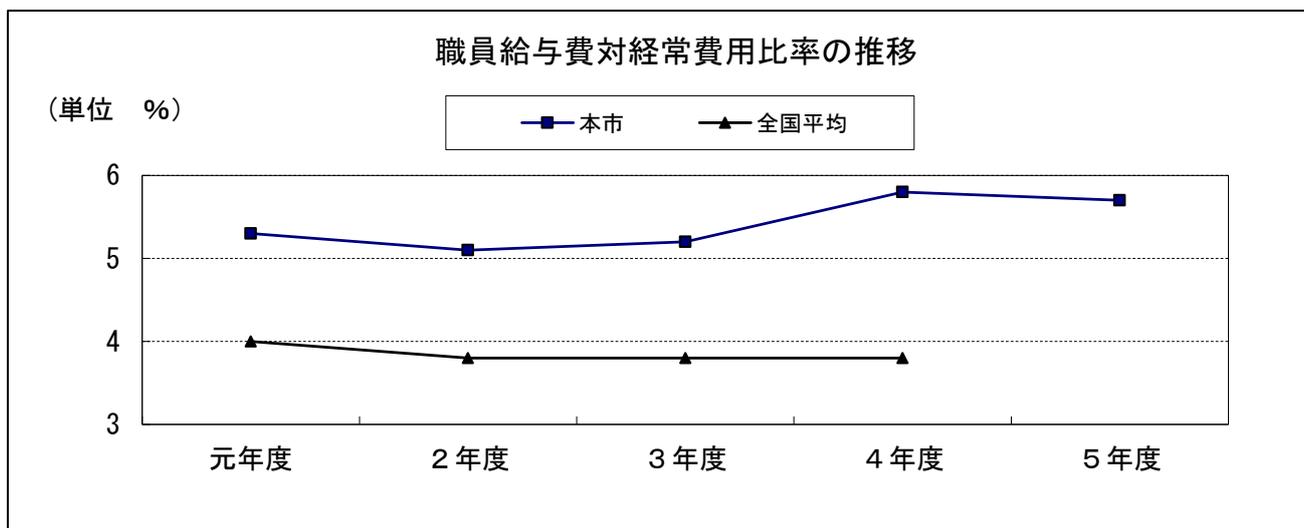
単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
職員給与費対経常費用比率	5.3	5.1	5.2	5.8	5.7	職員給与費(受託工事費分を除く。)
全国平均	4.0	3.8	3.8	3.8	-	経常費用 - 受託工事費 × 100

注 経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

当年度の職員給与費対経常費用比率は、5.7%で、前年度に比べ0.1ポイント低下している。

なお、前年度の職員給与費対経常費用比率は、5.8%で、同年度の全国平均を2.0ポイント上回っている。



(4) 有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移は、次のとおりである。

有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価及び使用料単価の推移

単位 円・m³

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
汚水処理費	4,377,622,000	4,389,514,000	4,293,032,000	4,249,062,000	4,236,762,000
使用料収入	3,972,309,000	3,871,724,000	3,834,031,000	3,804,885,000	3,801,744,000
有収水量	27,379,388	27,264,203	26,995,395	26,633,497	26,499,188
汚水処理原価 A	159.89	161.00	159.03	159.54	159.88
使用料単価 B	145.08	142.01	142.03	142.86	143.47
差損 A - B	14.81	18.99	17.00	16.68	16.41

注 1 汚水処理原価＝汚水処理費／有収水量

注 2 使用料単価＝使用料収入／有収水量

注 3 汚水処理費、使用料収入及び有収水量については、農業集落排水事業及び特定地域生活排水処理事業に係る数値を除いている。

なお、特定地域生活排水処理事業については、令和 4 年 4 月 1 日付けで廃止している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの汚水処理原価は、159円88銭で、前年度に比べ34銭(0.2%)増加している。

当年度の有収水量 1 m³当たりの使用料単価は、143円47銭で、前年度に比べ61銭(0.4%)増加している。

この結果、当年度の有収水量 1 m³当たりの差損は、16円41銭で、前年度に比べ27銭(1.6%)減少しているが、赤字である。

(5) 収益率

収益率の推移は、次のとおりである。

収益率の推移

単位 %

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	算 式
営業収支比率	71.2	70.7	70.5	70.8	70.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
全 国 平 均	72.9	66.0	66.1	65.0	-	
経常収支比率	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
全 国 平 均	106.9	105.8	105.9	105.0	-	

当年度の営業収支比率は、70.9%で、前年度に比べ0.1ポイント上回っており、営業活動の収益性は、高くなっている。

なお、前年度の営業収支比率は、70.8%で、同年度の全国平均を5.8ポイント上回っている。

経常収支比率は、前年と同率の100.0%である。

なお、前年度の経常収支比率は、同年度の全国平均を5.0ポイント下回っている。

4 資本的収支について

(1) 資本的収支の状況

資本的収支の前年度比較は、次のとおりである。

資本的収支の前年度比較

単位 円・%

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較		
			増 減 額	増 減 率	
資 本 的 収 入	企 業 債	3,958,800,000	3,626,600,000	△332,200,000	△8.4
	出 資 金	866,519,000	936,490,000	69,971,000	8.1
	補 助 金	940,232,000	914,821,000	△25,411,000	△2.7
	分 担 金 及 び 負 担 金	24,713,754	28,098,197	3,384,443	13.7
	そ の 他 資 本 的 収 入	380,000	610,000	230,000	60.5
	計 A	5,790,644,754	5,506,619,197	△284,025,557	△4.9
資 本 的 支 出	建 設 改 良 費	2,907,486,551	2,838,102,053	△69,384,498	△2.4
	企 業 債 償 還 金	6,469,188,839	6,412,412,769	△56,776,070	△0.9
	長 期 貸 付 金	800,000	-	△800,000	皆減
	計 B	9,377,475,390	9,250,514,822	△126,960,568	△1.4
資本的収支不足額 B - A		3,586,830,636	3,743,895,625	157,064,989	4.4
補 填 財 源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	155,804,075	150,271,980	△5,532,095	△3.6
	過年度分損益勘定留保資金	2,529,101,744	2,422,625,471	△106,476,273	△4.2
	当年度分損益勘定留保資金	901,924,817	1,170,998,174	269,073,357	29.8

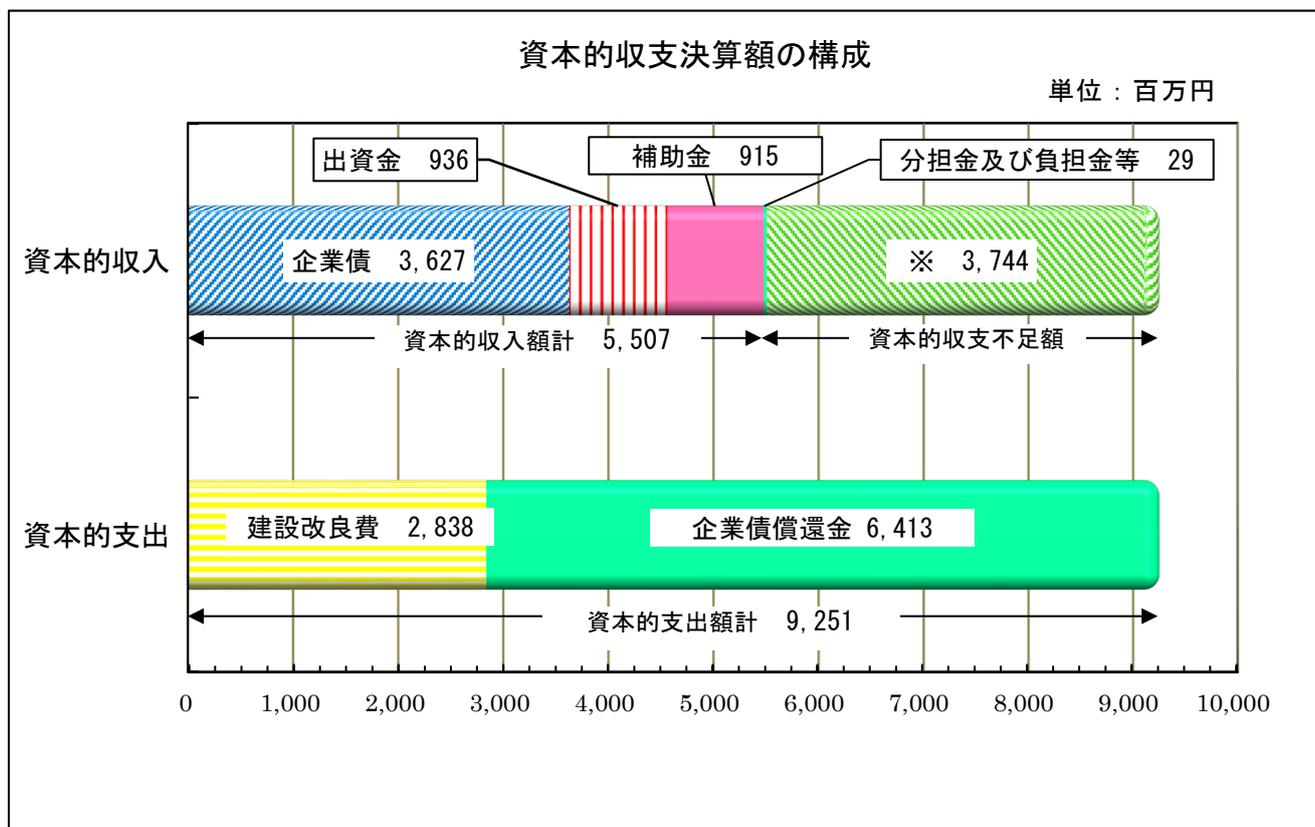
注 金額には、消費税及び地方消費税額を含んでいる。

当年度の資本的収入は、5,506,619,197円で、前年度に比べ284,025,557円(4.9%)減少している。これは、出資金、分担金及び負担金、その他資本的収入が増加したが、企業債、補助金が減少したことによるものである。

一方、資本的支出は9,250,514,822円で、前年度に比べ126,960,568円(1.4%)減少している。これは、建設改良費、企業債償還金が減少したことなどによるものである。

(2) 資本的収支決算額の構成

資本的収支決算額の構成は、次のとおりである。



※資本的収支不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、当年度分損益勘定留保資金で補填している。

5 財政状況について

(1) 資産及び負債・資本の状況

資産及び負債・資本の前年度比較は、次のとおりである。

資産及び負債・資本の前年度比較

単位 円・%

区 分	4年度	5年度	前 年 度 比 較			
			増 減 額	増 減 率		
資 産	固 定 資 産	187,286,492,216	183,837,905,024	△3,448,587,192	△1.8	
	有 形 固 定 資 産	187,275,692,216	183,827,715,024	△3,447,977,192	△1.8	
	投 資 そ の 他 の 資 産	10,800,000	10,190,000	△610,000	△5.6	
	流 動 資 産	3,744,737,615	4,029,469,079	284,731,464	7.6	
	現 金 ・ 預 金	2,999,673,512	3,232,268,793	232,595,281	7.8	
	未 収 金	748,559,165	803,442,938	54,883,773	7.3	
債 務	貸 倒 引 当 金	△16,386,000	△15,043,000	1,343,000	△8.2	
	貯 蔵 品	12,890,938	8,800,348	△4,090,590	△31.7	
	資 産 合 計	191,031,229,831	187,867,374,103	△3,163,855,728	△1.7	
	負 債	固 定 負 債	74,713,292,731	71,933,201,061	△2,780,091,670	△3.7
		企 業 債	73,696,037,291	70,915,945,621	△2,780,091,670	△3.8
他 会 計 借 入 金		1,000,000,000	1,000,000,000	-	-	
引 当 金		17,255,440	17,255,440	-	-	
流 動 負 債		7,735,331,742	8,302,445,979	567,114,237	7.3	
企 業 債		6,412,390,341	6,406,669,242	△5,721,099	△0.1	
未 払 金		1,217,415,204	1,764,031,530	546,616,326	44.9	
引 当 金		85,950,975	86,474,885	523,910	0.6	
預 り 金		19,575,222	45,270,322	25,695,100	131.3	
繰 延 収 益		78,656,468,210	76,769,099,915	△1,887,368,295	△2.4	
長 期 前 受 金	78,656,468,210	76,769,099,915	△1,887,368,295	△2.4		
負 債 合 計	161,105,092,683	157,004,746,955	△4,100,345,728	△2.5		
資 本	資 本 金	20,705,205,231	21,641,695,231	936,490,000	4.5	
	資 本 金	20,705,205,231	21,641,695,231	936,490,000	4.5	
	剰 余 金	9,220,931,917	9,220,931,917	-	-	
	資 本 剰 余 金	9,220,931,124	9,220,931,124	-	-	
	利 益 剰 余 金	793	793	-	-	
資 本 合 計	29,926,137,148	30,862,627,148	936,490,000	3.1		
負 債 ・ 資 本 合 計	191,031,229,831	187,867,374,103	△3,163,855,728	△1.7		

(2) 資産

当年度の資産の合計は、187,867,374,103円で、前年度に比べ3,163,855,728円(1.7%)減少している。これは、流動資産が284,731,464円増加したが、固定資産が3,448,587,192円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動資産の増加は、貯蔵品が4,090,590円減少したが、現金・預金が232,595,281円増加したことなどによるものである。

イ 固定資産の減少は、建設仮勘定が1,319,874,208円増加したが、減価償却の進行などに伴い、構築物が3,612,941,267円、機械及び装置が847,897,969円減少したことなどによるものである。

なお、未収金及び不納欠損金の推移は、次のとおりである。

未収金の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
未 収 金	980,252,053	875,136,042	926,741,978	748,559,165	803,442,938
下水道使用料等 未 収 金	736,779,026	702,874,746	712,774,472	705,214,953	710,733,833
納期未到来分 未 収 金	694,343,902	660,725,858	671,498,243	664,410,250	668,393,720
実質未収金	42,435,124	42,148,888	41,276,229	40,804,703	42,340,113
受益者負担金等 未 収 金	1,385,300	718,510	603,470	252,400	282,140
その他未収金	242,087,727	171,542,786	213,364,036	43,091,812	92,426,965

注 納期未到来分未収金は、2・3月検針分で3月末日までに収入できない額である。

当年度の未収金は、803,442,938円で、前年度に比べ54,883,773円(7.3%)増加している。これは、未収金のうち、バイオマス発電売電収入が544,015円減少したが、一般会計繰入金が31,000,000円、香川県公共下水道普及促進事業補助金が18,002,000円増加したことなどによるものである。

なお、当年度の下水道使用料等未収金から納期未到来分未収金を差し引いた実質未収金は、42,340,113円で、前年度に比べ1,535,410円(3.8%)増加している。

不納欠損金の推移

単位 円・%

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	
不納欠損金	1,922,260	2,086,873	6,454,971	2,097,673	2,316,785	
前年度比較	増減額	△277,858	164,613	4,368,098	△4,357,298	219,112
	増減率	△12.6	8.6	209.3	△67.5	10.4

当年度の不納欠損金は、2,316,785円で、前年度に比べ219,112円（10.4%）増加している。

（3）負債

当年度の負債の合計は、157,004,746,955円で、前年度に比べ4,100,345,728円（2.5%）減少している。これは、流動負債が567,114,237円増加したが、固定負債が2,780,091,670円及び繰延収益が1,887,368,295円減少したことによるものである。

この内訳は、次のとおりである。

ア 流動負債の増加は、資本費平準化債などの企業債が5,721,099円減少したが、工事請負費、一般会計繰入金返還金などの未払金が546,616,326円、契約保証預り金などの預り金が25,695,100円増加したことなどによるものである。

イ 固定負債の減少は、主に建設改良費等の財源に充てるための企業債が減少したことによるものである。

ウ 繰延収益の減少は、構築物などの減価償却の進行に伴い、国庫補助金等の収益化を行ったことによるものである。

企業債の借入れ等の推移は、次のとおりである。

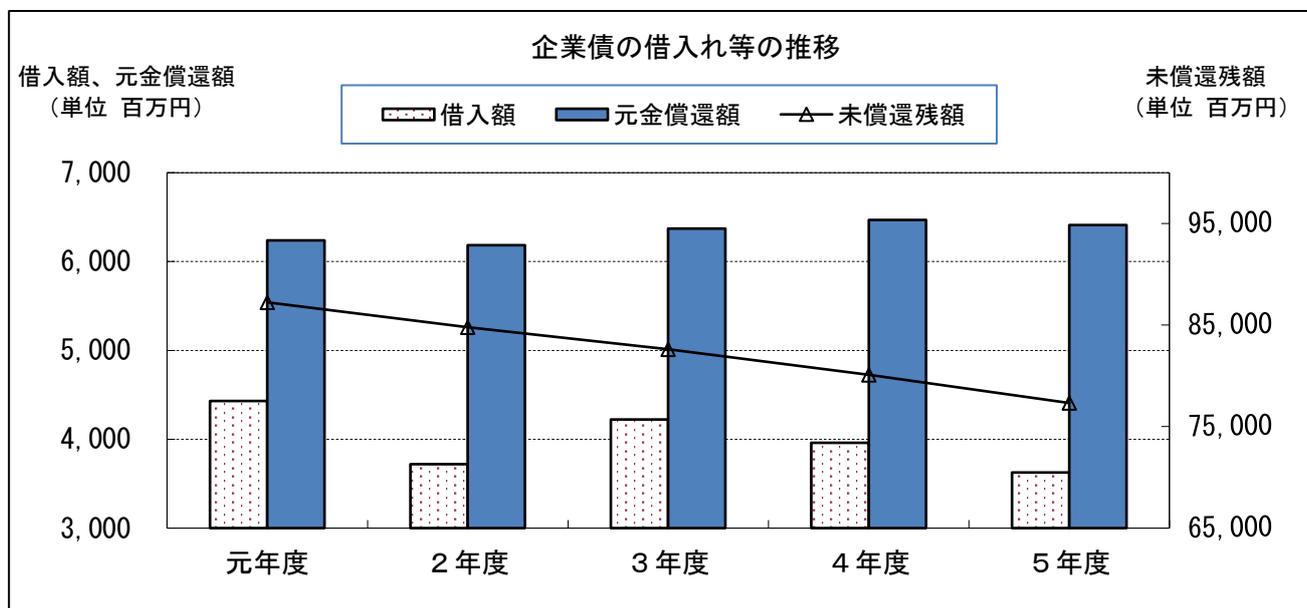
企業債の借入れ等の推移

単位 円

区 分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度
借入額	4,432,000,000	3,717,500,000	4,220,600,000	3,958,800,000	3,626,600,000
元金償還額	6,238,964,546	6,184,624,909	6,370,930,197	6,469,188,839	6,412,412,769
未償還残額	87,236,271,577	84,769,146,668	82,618,816,471	80,108,427,632	77,322,614,863

当年度の企業債の借入額は、3,626,600,000円で、前年度に比べ332,200,000円（8.4%）減少している。これは、建設改良費の減少に伴い、企業債借入額が減少したことや建設改良費の財源に充てるための企業債元金償還金の減少に伴い、資本費平準化債の借入額が減少したことなどによるものである。

また、当年度末の未償還残額は、77,322,614,863円で、前年度に比べ2,785,812,769円（3.5%）減少している。



(4) 資本

当年度の資本の合計は、30,862,627,148円で、前年度に比べ936,490,000円（3.1%）増加している。これは、他会計出資金の受入れにより、資本金が増加したことによるものである。

(5) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

単位 円

区 分	金 額
1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益（△は当年度純損失）	0
減価償却費	6,284,693,177
資産減耗費	1,099,745
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,343,000
修繕引当金の増減額（△は減少）	△2,400,000
賞与等引当金の増減額（△は減少）	1,432,072
長期前受金戻入額	△2,978,781,311
受取利息及び受取配当金	△90,231
支払利息	910,408,819
未収金の増減額（△は増加）	△36,852,033
未払金の増減額（△は減少）	51,468,328
預り金の増減額（△は減少）	25,695,100
小 計	4,255,330,666
利息及び配当金の受取額	90,231
利息の支払額	△846,186,619
業務活動によるキャッシュ・フローの合計 ①	3,409,234,278
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,718,118,249
国庫補助金による収入	790,416,798
県補助金による収入	23,254,331
分担金及び負担金による収入	25,514,619
長期貸付けによる支出	0
長期貸付金の返済による収入	610,000
投資活動によるキャッシュ・フローの合計 ②	△1,878,322,501
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,647,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△4,370,705,187
その他の企業債による収入	1,979,600,000
その他の企業債の償還による支出	△1,490,701,309
他会計からの出資による収入	936,490,000
財務活動によるキャッシュ・フローの合計 ③	△1,298,316,496
資金増加額 ④=①+②+③	232,595,281
資金期首残高 ⑤	2,999,673,512
資金期末残高 ⑥=④+⑤	3,232,268,793

業務活動は3,409,234,278円の流入、投資活動は1,878,322,501円の流出、財務活動は1,298,316,496円の流出となっている。

この結果、資金の期末残高は232,595,281円増加し、3,232,268,793円となっている。

(6) 財務比率

財務比率等の推移は、次のとおりである。

財務比率等の推移

単位 %

区分	元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	4年度 全国平均	算式
固定資産構成比	97.9	98.1	98.1	98.0	97.9	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
自己資本構成比	55.4	55.9	56.4	56.8	57.3	65.7	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本}} \times 100$
固定資産対長期資本比率	101.8	102.0	102.1	102.2	102.4	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
流動比率	54.2	49.8	49.0	48.4	48.5	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
当座比率	54.0	49.6	48.9	48.2	48.4	67.5	$\frac{\text{現金} \cdot \text{預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$

当年度の財務比率等を前年度と比較すると、次のとおりである。

固定資産構成比率は、97.9%で、前年度に比べ0.1ポイント低下しており、資本の固定化の傾向は、改善している。

自己資本構成比率は、57.3%で、前年度に比べ0.5ポイント上昇しており、財務の安全性は、高くなっている。

固定資産対長期資本比率は、102.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

流動比率は、理想比率である200%以上を下回る48.5%で、前年度に比べ0.1ポイント上昇している。

当座比率は、理想比率である100%以上を下回る48.4%で、前年度に比べ0.2ポイント上昇している。

6 経営分析表

分析項目		単位	3年度	4年度	5年度	4年度 全国 平均	算式
構成比率	1 固定資産 構成比率	%	98.1	98.0	97.9	96.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
	2 固定負債 構成比率	%	39.7	39.1	38.3	30.1	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	3 自己資本 構成比率	%	56.4	56.8	57.3	65.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	4 固定資産対 長期資本比率	%	102.1	102.2	102.4	101.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
	5 固定比率	%	174.0	172.5	170.8	147.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	6 流動比率	%	49.0	48.4	48.5	73.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	7 当座比率	%	48.9	48.2	48.4	67.5	$\frac{\text{現金・預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
回転率	8 自己資本回転率	回	0.06	0.06	0.06	0.06	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首自己資本} + \text{期末自己資本}) / 2}$
	9 固定資産回転率	回	0.03	0.03	0.03	0.04	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首固定資産} + \text{期末固定資産}) / 2}$
	10 流動資産回転率	回	1.68	1.70	1.65	1.23	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{(\text{期首流動資産} + \text{期末流動資産}) / 2}$
収益率	11 総資本利益率	%	△0.00	0.00	△0.00	0.35	$\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) / 2} \times 100$
	12 営業収支比率	%	70.5	70.8	70.9	65.0	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費}} \times 100$
	13 経常収支比率	%	100.0	100.0	100.0	105.0	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
その他	14 利子負担率	%	1.3	1.2	1.2	1.3	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{他会計借入金} + \text{一時借入金}} \times 100$
	15 企業債償還金 対減価償却比率	%	153.1	152.6	147.5	137.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$

注 総資本＝負債＋資本、自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益、経常収益＝営業収益＋営業外収益、

説	明
	<p>(構成部分の全体に対する関係を表すものである。)</p> <p>1 固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合であり、この比率が大であれば資本が固定化の傾向にある。</p> <p>2 固定負債構成比率 } は、総資本とこれを構成する固定負債・自己資本の関係を示すもので、これらの比率 3 自己資本構成比率 } が大であれば財務の安全性が高いものと言える。</p>
	<p>(貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表すものである。)</p> <p>4 固定資産対長期資本比率は、長期に使用する固定資産の調達が長期資本である自己資本、借入資本金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましく、超過した場合は過大投資が行われたものと言える。</p> <p>5 固定比率は、長期に使用する固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。</p> <p>6 流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払われなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。</p> <p>7 当座比率は、流動資産のうち現金・預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。</p>
	<p>(企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に使われていることを表すものである。)</p> <p>8 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。</p> <p>9 固定資産回転率は、企業の取引量である営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の効率を示すものである。</p> <p>10 流動資産回転率は、流動資産の利用度を示すものである。</p>
	<p>(収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好である。)</p> <p>11 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。</p> <p>12 営業収支比率は、業務活動によってもたらされた営業収益とそれに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。</p> <p>13 経常収支比率は、経常収益と経常費用とを対比したものであり、経常的な収益と費用の関連を示すものである。</p>
	<p>14 利子負担率は、借入金及び借入資本金に対し、それらの支払利息等の負担比率を示すもので、この比率が小さいほど低廉な資金を使用していることになる。</p> <p>15 企業債償還金対減価償却比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費とを比較したもので、企業債償還能力を示し、この比率が小さいほど償還能力は高い。</p>

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

7 損益計算書前年度比較

損 益 計 算 書

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成率	金額	構成率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
営業費用	9,033,590,771	90.8	9,046,396,498	90.2	△ 12,805,727	△ 0.1
管きよ費	334,423,521	3.4	309,824,396	3.1	24,599,125	7.9
ポンプ場費	409,101,924	4.1	383,885,381	3.8	25,216,543	6.6
処理場費	1,454,426,029	14.6	1,450,977,942	14.5	3,448,087	0.2
排水設備費	172,756,088	1.7	169,406,649	1.7	3,349,439	2.0
業務費	188,839,037	1.9	188,430,849	1.9	408,188	0.2
総係費	188,251,250	1.9	201,143,671	2.0	△ 12,892,421	△ 6.4
減価償却費	6,284,693,177	63.2	6,340,717,679	63.2	△ 56,024,502	△ 0.9
資産減耗費	1,099,745	0.0	2,009,931	0.0	△ 910,186	△ 45.3
営業外費用	910,617,716	9.2	978,974,802	9.8	△ 68,357,086	△ 7.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	910,408,819	9.2	978,452,904	9.8	△ 68,044,085	△ 7.0
雑支出	208,897	0.0	521,898	0.0	△ 313,001	△ 60.0
特別損失	68,035	0.0	312,582	0.0	△ 244,547	△ 78.2
過年度損益修正損	68,035	0.0	312,582	0.0	△ 244,547	△ 78.2
合計	9,944,276,522	100.0	10,025,683,882	100.0	△ 81,407,360	△ 0.8

注 前年度繰越欠損金及び当年度未処分利益剰余金は、0円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
勘定科目	区 分	5年度		4年度		前年度比較	
		金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	増 減 額	増 減 率
		円	%	円	%	円	%
営 業 収 益		6,403,326,306	64.4	6,408,351,181	63.9	△ 5,024,875	△ 0.1
下水道使用料		3,803,713,437	38.3	3,806,905,885	38.0	△ 3,192,448	△ 0.1
他会計負担金		2,360,987,000	23.7	2,364,472,000	23.6	△ 3,485,000	△ 0.1
他会計補助金		2,000	0.0	1,000	0.0	1,000	100.0
国庫補助金		118,000	0.0	255,000	0.0	△ 137,000	△ 53.7
その他営業収益		238,505,869	2.4	236,717,296	2.4	1,788,573	0.8
営 業 外 収 益		3,540,720,257	35.6	3,617,146,714	36.1	△ 76,426,457	△ 2.1
他会計負担金		386,923,000	3.9	406,759,000	4.1	△ 19,836,000	△ 4.9
他会計補助金		172,800,169	1.7	190,110,406	1.9	△ 17,310,237	△ 9.1
長期前受金戻入		2,978,781,311	30.0	3,018,177,322	30.1	△ 39,396,011	△ 1.3
受取利息及び配当金		90,231	0.0	77,510	0.0	12,721	16.4
雑 収 益		2,125,546	0.0	2,022,476	0.0	103,070	5.1
特 別 利 益		229,959	0.0	185,987	0.0	43,972	23.6
過年度損益修正益		214,959	0.0	185,987	0.0	28,972	15.6
その他特別利益		15,000	0.0	-	-	15,000	皆増
合 計		9,944,276,522	100.0	10,025,683,882	100.0	△ 81,407,360	△ 0.8

8 貸借対照表前年度比較

貸 借 対 照 表

区分 勘定科目	借		方		前年度比較	
	5年度		4年度		前年度比較	
	金額	構成 比率	金額	構成 比率	増減額	増減率
	円	%	円	%	円	%
固 定 資 産	183,837,905,024	97.9	187,286,492,216	98.0	△ 3,448,587,192	△ 1.8
有形固定資産	183,827,715,024	97.8	187,275,692,216	98.0	△ 3,447,977,192	△ 1.8
土地	20,823,457,164	11.1	20,823,457,164	10.9	-	-
建築物	5,429,054,424	2.9	5,734,473,570	3.0	△ 305,419,146	△ 5.3
構築物	138,452,176,557	73.7	142,065,117,824	74.4	△ 3,612,941,267	△ 2.5
機械及び装置	11,009,641,697	5.9	11,857,539,666	6.2	△ 847,897,969	△ 7.2
車両運搬具	2,913,042	0.0	1,180,543	0.0	1,732,499	146.8
工具器具及び備品	4,116,653	0.0	7,442,170	0.0	△ 3,325,517	△ 44.7
建設仮勘定	8,106,355,487	4.3	6,786,481,279	3.6	1,319,874,208	19.4
投資その他の資産	10,190,000	0.0	10,800,000	0.0	△ 610,000	△ 5.6
出資金	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	-	-
長期貸付金	190,000	0.0	800,000	0.0	△ 610,000	△ 76.3
流 動 資 産	4,029,469,079	2.1	3,744,737,615	2.0	284,731,464	7.6
現金・預金	3,232,268,793	1.7	2,999,673,512	1.6	232,595,281	7.8
未収金	803,442,938	0.4	748,559,165	0.4	54,883,773	7.3
貸倒引当金	△ 15,043,000	△ 0.0	△ 16,386,000	△ 0.0	1,343,000	△ 8.2
貯蔵品	8,800,348	0.0	12,890,938	0.0	△ 4,090,590	△ 31.7
合 計	187,867,374,103	100.0	191,031,229,831	100.0	△ 3,163,855,728	△ 1.7

注 有形固定資産の減価償却累計額は、5年度末80,593,092,525円、4年度末74,317,485,720円である。

前 年 度 比 較

		貸		方			
区分 勘定科目	5年度		4年度		前年度比較		
	金 額	構 成 率	金 額	構 成 率	増 減 額	増減率	
	円	%	円	%	円	%	
固 定 負 債	71,933,201,061	38.3	74,713,292,731	39.1	△ 2,780,091,670	△ 3.7	
企 業 債	70,915,945,621	37.7	73,696,037,291	38.6	△ 2,780,091,670	△ 3.8	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	49,892,101,069	26.6	52,993,565,648	27.7	△ 3,101,464,579	△ 5.9	
その他の企業債	21,023,844,552	11.2	20,702,471,643	10.8	321,372,909	1.6	
他 会 計 借 入 金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-	
その他の長期借入金	1,000,000,000	0.5	1,000,000,000	0.5	-	-	
引 当 金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-	
修繕引当金	17,255,440	0.0	17,255,440	0.0	-	-	
流 動 負 債	8,302,445,979	4.4	7,735,331,742	4.0	567,114,237	7.3	
企 業 債	6,406,669,242	3.4	6,412,390,341	3.4	△ 5,721,099	△ 0.1	
建設改良費等の財源に充てるための企業債	4,748,442,151	2.5	4,876,389,032	2.6	△ 127,946,881	△ 2.6	
その他の企業債	1,658,227,091	0.9	1,536,001,309	0.8	122,225,782	8.0	
未 払 金	1,764,031,530	0.9	1,217,415,204	0.6	546,616,326	44.9	
引 当 金	86,474,885	0.0	85,950,975	0.0	523,910	0.6	
賞与引当金	54,883,437	0.0	52,524,222	0.0	2,359,215	4.5	
法定福利費引当金	10,821,448	0.0	10,256,753	0.0	564,695	5.5	
修繕引当金	20,770,000	0.0	23,170,000	0.0	△ 2,400,000	△ 10.4	
預 り 金	45,270,322	0.0	19,575,222	0.0	25,695,100	131.3	
繰 延 収 益	76,769,099,915	40.9	78,656,468,210	41.2	△ 1,887,368,295	△ 2.4	
長 期 前 受 金	76,769,099,915	40.9	78,656,468,210	41.2	△ 1,887,368,295	△ 2.4	
国 庫 補 助 金	54,403,329,489	29.0	55,772,076,533	29.2	△ 1,368,747,044	△ 2.5	
県 補 助 金	1,232,003,835	0.7	1,226,710,551	0.6	5,293,284	0.4	
分 担 金 及 び 負 担 金	2,780,952,889	1.5	2,848,568,003	1.5	△ 67,615,114	△ 2.4	
他 会 計 負 担 金	726,474,136	0.4	757,796,121	0.4	△ 31,321,985	△ 4.1	
受 贈 財 産 評 価 額	17,626,339,566	9.4	18,051,317,002	9.4	△ 424,977,436	△ 2.4	
(負債合計)	157,004,746,955	83.6	161,105,092,683	84.3	△ 4,100,345,728	△ 2.5	
資 本 金	21,641,695,231	11.5	20,705,205,231	10.8	936,490,000	4.5	
資 本 金	21,641,695,231	11.5	20,705,205,231	10.8	936,490,000	4.5	
剰 余 金	9,220,931,917	4.9	9,220,931,917	4.8	-	-	
資 本 剰 余 金	9,220,931,124	4.9	9,220,931,124	4.8	-	-	
国 庫 補 助 金	7,610,986,335	4.1	7,610,986,335	4.0	-	-	
受 贈 財 産 評 価 額	1,609,944,789	0.9	1,609,944,789	0.8	-	-	
利 益 剰 余 金	793	0.0	793	0.0	-	-	
減 債 積 立 金	793	0.0	793	0.0	-	-	
(資本合計)	30,862,627,148	16.4	29,926,137,148	15.7	936,490,000	3.1	
合 計	187,867,374,103	100.0	191,031,229,831	100.0	△ 3,163,855,728	△ 1.7	

注 長期前受金の収益化累計額は、5年度末38,567,450,177円、4年度末35,593,487,465円である。

9 審査意見

当年度における業務の状況等は、水洗化戸数が126,928戸で、業務予定量に対し1,728戸（1.4%）上回っており、水洗化人口が250,252人で、業務予定量に対し1,048人（0.4%）下回っている。年間総処理水量は40,596,542 m^3 で、業務予定量に対し1,086,112 m^3 （2.7%）上回っており、年間総有収水量は、26,517,669 m^3 で、業務予定量に対し103,769 m^3 （0.4%）上回っている。有収率は、72.2%で、業務予定量に対し0.9ポイント上回っている。

当年度の損益は、総収益9,944,277千円に対し、総費用は9,944,277千円で、この結果、収支は均衡しており、経常収支比率は、100.0%で前年度と同値であるが、令和4年度の全国平均105.0%を5.0ポイント下回っている。

また、経営の安全性を示す自己資本構成比率は、57.3%で、令和4年度の全国平均65.7%を8.4ポイント下回っている。

一方、当年度は、汚水施設整備事業として、高松地区及び香川地区において、汚水管きよの整備を行い、新たに3.0haの供用を開始したほか、浸水対策整備事業として、西部バイパス幹線接続工事や宮川雨水幹線等の雨水管きよの整備を実施した。また、東部処理分区等における管きよ及びマンホール等の改築・更新を実施するなど、各種施策を推進している。

少子・超高齢化の進行に伴う人口減少などにより、下水道事業の経営が一層厳しさを増すことが見込まれる中、今後においても、下水道施設の老朽化対策など適切な維持管理に加え、大規模災害の発生に備えた対策など、下水道事業を取り巻く環境の変化に的確に対応し、市民生活や社会経済活動を支えるライフラインとしての使命を果たすとともに、高松市下水道事業基本計画の基本方針である「快適で安心な生活環境を持続させるための下水道事業の運営」の実現に向け、引き続き、市民の視点を意識した持続可能で効率的な経営に取り組まれない。